

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第128期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東レ株式会社

【英訳名】 TORAY INDUSTRIES, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 榊原定征

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号

【電話番号】 03(3245)5201(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 深澤 徹

【縦覧に供する場所】 東レ株式会社大阪本社  
(大阪市北区中之島三丁目3番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,298,606	1,427,488	1,546,461	1,649,670	1,471,561
経常利益 (百万円)	76,800	87,650	97,520	91,471	20,522
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	34,397	47,409	58,577	48,069	16,326
純資産額 (百万円)	452,519	537,026	649,670	642,159	512,610
総資産額 (百万円)	1,402,264	1,537,422	1,674,447	1,698,226	1,523,603
1株当たり純資産額 (円)	323.04	383.42	421.51	423.78	335.04
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	24.46	33.72	41.84	34.34	11.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	34.9	35.2	34.9	30.8
自己資本利益率 (%)	7.9	9.6	10.4	8.1	3.1
株価収益率 (倍)	19.7	28.6	20.4	18.8	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	133,481	116,022	77,539	110,367	38,447
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,920	125,675	124,115	164,151	113,373
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,069	5,025	30,270	39,295	89,116
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	98,739	86,961	72,102	56,507	62,158
従業員数 (人)	33,707	34,670	36,553	38,565	37,924

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第124期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第125期から第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	476,056	499,339	548,214	588,090	478,124
経常利益又は 経常損失( ) (百万円)	43,086	53,639	52,130	41,632	4,338
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	11,786	24,152	17,510	21,811	25,162
資本金 (百万円)	96,937	96,937	96,937	96,937	96,937
発行済株式総数 (千株)	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481	1,401,481
純資産額 (百万円)	441,901	481,691	477,877	461,654	401,309
総資産額 (百万円)	889,966	992,696	1,044,104	1,042,803	998,873
1株当たり純資産額 (円)	315.37	343.77	341.20	329.63	286.60
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	8.00 (4.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	7.50 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	8.32	17.12	12.50	15.57	17.97
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	48.5	45.8	44.3	40.2
自己資本利益率 (%)	2.7	5.2	3.6	4.6	5.8
株価収益率 (倍)	57.8	56.3	68.2	41.6	
配当性向 (%)	84.1	46.7	80.0	64.2	
従業員数 (人)	6,638	6,595	6,830	7,234	7,348

(注) 1 百万円単位の金額は、百万円未満を四捨五入して表示している。

2 売上高には、消費税等を含まない。

3 第124期及び第125期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第126期及び第127期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。また、第128期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第126期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

年月	沿革
大正15年 1月12日	三井物産(株)の出資により、資本金10,000千円をもって、東洋レーヨン(株)設立。
昭和 2年 8月	滋賀県石山に滋賀工場を設立し、ビスコース法によるレーヨン系の生産を開始。
11年 8月	レーヨンスターブルの生産を開始。
13年 2月	レーヨンスターブルの紡織の一貫工場として、瀬田工場を完成。
16年 7月	東洋絹織(株)、庄内川レーヨン(株)並びに(株)庄内川染工所を吸収合併し、愛媛工場、愛知工場とする。
24年 5月	東京、大阪、名古屋各証券取引所に株式上場。
26年 4月	ナイロン工業化のため名古屋工場を建設、既存の愛知工場にも設備を新設し、ナイロンの本格生産を開始。
26年 6月	米国デュ・ポン社とナイロンの技術提携契約を締結。
32年 2月	英国I.C.I社とポリエステル繊維(商標“テトロン”)の技術提携契約を締結。
33年 4月	三島工場完成。“テトロン”の生産を開始。
34年 4月	ポリエステルフィルム(商標“ルミラー”)の本格生産を開始。
35年 2月	岡崎工場完成。強力ナイロン系の本格生産を開始。
35年 8月	東洋工事(株)(現在の東レエンジニアリング(株) 現・連結子会社)を設立。
36年 4月	当社独自で開発したPNC法によるカプロラクタムの本格生産を開始。
37年 9月	基礎研究活動促進のため基礎研究所を開設。
39年 3月	アクリル繊維(商標“トレロン”)及びABS樹脂(商標“トヨラック”)の本格生産を開始。
39年10月	ロンドン、ルクセンブルグ各証券市場に株式を上場。
40年 6月	東和織物(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
45年 1月	社名を東レ(株)に変更。
45年 4月	高級スエード調素材(商標“エクセーナ”)を開発。
45年 7月	千葉工場完成。ABS樹脂の生産を開始。
45年11月	土浦工場完成。ポリプロピレンフィルム(商標“トレファン”)の生産を開始。
46年 3月	東海工場完成。テレフタル酸及びカプロラクタムの生産を開始。
46年 7月	岐阜工場完成。ポリエステルフィルムの生産を開始。
46年 8月	炭素繊維(商標“トレカ”)の生産を開始。
46年10月	P.T. Indonesia Toray Synthetics (現・連結子会社)を設立。
47年 6月	曾田香料(株)(現・連結子会社)に資本参加。

年月	沿革
昭和48年2月	Penfibre Sdn. Berhad (現・連結子会社)を設立。
48年4月	Nan Sing Dyeing Works(Malaysia)(現在のPenfabric Sdn. Berhad(現・連結子会社))を設立。
50年1月	石川工場完成。最新鋭技術による“テトロン”の生産を開始。
50年5月	PBT樹脂の生産を開始。
54年1月	一村産業(株)(現・連結子会社)を関係会社に編入。
57年11月	東レエンジニアリング(株)の建設・不動産事業を分離し、東レ建設(株)(現・連結子会社)を設立。
57年12月	三島工場のポリエステルフィルム生産設備を完成。
60年4月	天然型インターフェロン - (商標“フェロン”)の製造認可。
60年5月	TREA Inc.を買収。(平成元年2月にToray Plastics(America), Inc.(現・連結子会社)に社名を変更。)
60年8月	石川工場のナイロンフィラメント生産設備を完成。
61年12月	東レインターナショナル(株)(現・連結子会社)を設立。
平成4年1月	PGI <sub>2</sub> 誘導体制剤(商標“ドルナー”)の製造認可。(平成4年4月販売開始)
7年3月	液晶用カラーフィルター(商標“トプティカル”)の本格生産設備を完成。
7年11月	東麗合成繊維(南通)有限公司(現・連結子会社)を設立。
8年5月	Rhone-Poulenc Films S.A. を買収。Toray Plastics Europe S.A.を設立。(平成19年5月にToray Plastics Europe S.A.S.(現・連結子会社)に社名を変更。)
11年10月	Saehan Industries Inc.と合併でToray Saehan Inc.(現・連結子会社)を設立。(平成20年1月に当社がSaehan Industries Inc.保有の全株式を取得し、合併契約が終了。)
14年9月	水道機工(株)(現・連結子会社)に資本参加。
15年5月	先端融合研究所を開設。
16年8月	株式の追加取得により、蝶理(株)を連結子会社とした。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる主な事業内容と、当社及び当社の関係会社243社(子会社195社・関連会社48社、平成21年3月31日現在)の当該事業に係る位置付けは、次のとおりである。本事業内容の区分は、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

#### 繊維事業：

連結財務諸表提出会社(以下、東レ(株)という)は、合成繊維製品(糸・綿・織編物・人工皮革等)の製造・販売を行っている。一村産業(株)(連結子会社)、丸佐(株)(連結子会社)、東レアルファート(株)(連結子会社)、蝶理(株)(連結子会社)、Alcantara S.p.A. (連結子会社)、P.T. Indonesia Toray Synthetics (連結子会社)、Luckytex (Thailand) Public Company Limited (連結子会社)、Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (連結子会社)、Penfabric Sdn. Berhad (連結子会社)、東麗(中国)投資有限公司(連結子会社)、東麗合成繊維(南通)有限公司(連結子会社)、Toray Industries (H.K.) Ltd. (連結子会社)、Toray Saehan Inc. (連結子会社)、オペロンテックス(株)(関連会社)等105社は、合成繊維の製造・加工及び同製品の販売、アパレル製品の流通に携わっている。

#### プラスチック・ケミカル事業：

東レ(株)は、樹脂、フィルム及びケミカル製品の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)(連結子会社)、東レ・ファインケミカル(株)(連結子会社)、曾田香料(株)(連結子会社)、東レインターナショナル(株)(連結子会社)、Toray Plastics (America), Inc. (連結子会社)、Toray Plastics Europe S.A.S. (連結子会社)、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (連結子会社)、Toray International Singapore Pte. Ltd. (連結子会社)、東麗塑料(香港)有限公司(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、東レ・ダウコーニング(株)(関連会社)、三洋化成工業(株)(関連会社)、P.T. Petnesia Resindo (関連会社)、Thai PET Resin Co., Ltd. (関連会社)等62社は、各種プラスチック・ケミカルの製造・加工・販売を行っているほか、東レ(株)製品の受託生産・加工も行っている。

#### 情報通信材料・機器事業：

東レ(株)は、情報通信分野向けの製品として、樹脂、フィルム、電子回路・印写材料、液晶用カラーフィルター、光ファイバ等の製造・販売を行っている。東レフィルム加工(株)、東レエンジニアリング(株)(連結子会社)、Toray Saehan Inc.、STEMCO, Ltd. (連結子会社)、東レ・デュポン(株)(関連会社)、パナソニックプラズマディスプレイ(株)(関連会社)、STECO, Ltd. (関連会社)等33社は、情報通信分野向けの材料・機器の製造・加工・販売を行っており、また、(株)東レシステムセンター(連結子会社)等7社は情報処理等のサービスを提供している。

#### 炭素繊維複合材料事業：

東レ(株)は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。Toray Carbon Fibers America, Inc. (連結子会社)、Toray Composites (America), Inc. (連結子会社)、Soci t  des Fibres de Carbone S.A. (連結子会社)等10社は、炭素繊維・同複合材料の製造・販売を行っている。

#### 環境・エンジニアリング事業：

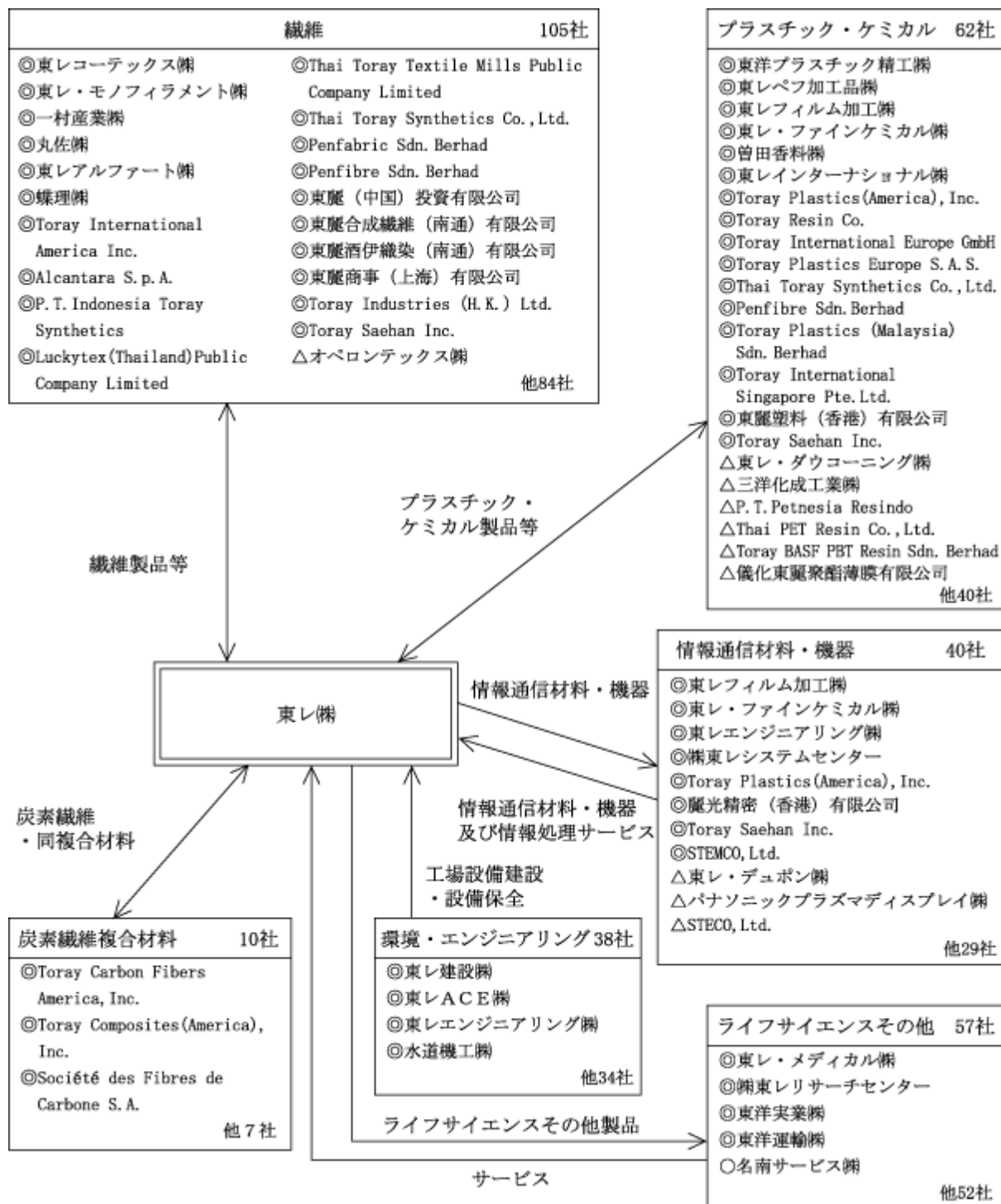
東レ(株)は、機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等の製造・販売を行っている。東レ建設(株)(連結子会社)、東レACE(株)(連結子会社)、東レエンジニアリング(株)、水道機工(株)(連結子会社)等38社は、建設・不動産事業、エンジニアリング、建材・精密機器製作等に携わっているほか、東レ(株)の工場設備建設・設備保全なども受託している。

#### ライフサイエンスその他：

東レ(株)は、医薬・医療関連製品、オプティカル製品等の製造・販売を行っている。東レ・メディカル(株)(連結子会社)等4社は医薬・医療関連製品の販売に携わっている。また、(株)東レリサーチセンター(連結子会社)、東洋実業(株)(連結子会社)等53社はサービス産業の種々の分野で活動している。

また、複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。

以上で述べた事項について事業系統図を示すと、次のとおりである。



- (注) 1 複数の事業に携わっている会社については、各事業区分の会社数にそれぞれ含めている。  
 2 商事会社については、事業区分が多岐に渡るため、事業規模が最大の事業区分に会社名を表示している。  
 3 上記会社名の は連結子会社(計135社)、 は非連結子会社(計60社)、 は関連会社(計48社)を示す。

4 【関係会社の状況】

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(連結子会社) 東レ・テキスタイル(株)	愛知県稲沢市	100	繊維	100.0	1	7	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
東レコーテックス(株)	京都市南区	110	"	100.0		6	有	無	"
東レ・ モノフィラメント(株)	愛知県岡崎市	600	"	100.0	1	9	無	無	繊維製品の購入及び販売
東洋タイヤコード(株)	愛知県西尾市	100	"	100.0	1	7	無	無	繊維製品の購入、加工及び販売
一村産業(株)	石川県金沢市	1,000	繊維、プラス チック・ケミ カル	85.0		5	有	無	繊維製品、樹脂の購入、 加工及び販売
丸佐(株)	岐阜県岐阜市	312	繊維	85.8		4	無	無	繊維製品の購入、加工及 び販売
東レ・ ファインケミカル(株)	千葉県浦安市	474	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0		9	有	有	繊維製品、ケミカル製品 の購入、加工及び販売
東洋プラスチック 精工(株)	東京都中央区	360	プラスチック ・ケミカル、 情報通信材料 ・機器	66.7	1	5	有	有	樹脂の購入、加工及び販 売
東レベフ加工品(株)	滋賀県湖南市	120	プラスチック ・ケミカル	100.0	1	5	無	有	"
東レフィルム加工(株)	東京都中央区	736	プラスチック ・ケミカル、 情報通信材料 ・機器	94.4	1	7	無	無	フィルムの購入、加工及 び販売
曾田香料(株) (注) 4	東京都中央区	1,490	プラスチック ・ケミカル	50.04	2	4	無	無	ケミカル製品の購入及 び販売
東レ エンジニアリング(株)	東京都中央区	1,500	情報通信材料 ・機器、環境 ・エンジニア リング	99.9	3	8	無	有	工場設備建設及び保全 業務受託
東レ・プレジジョン(株)	滋賀県大津市	200	"	100.0		5	無	無	精密機器の購入及び販 売
(株)東レ システムセンター	千葉県浦安市	200	情報通信材料 ・機器	100.0		8	無	有	情報処理業務の受託
水道機工(株) (注) 4	東京都世田谷区	1,948	環境・エンジ ニアリング	51.2	1	4	有	無	水処理製品の購入及び 販売
東レ・メディカル(株)	千葉県浦安市	575	ライフサイエ ンスその他	100.0	2	10	有	無	医薬・医療製品の購入
(株)東レ リサーチセンター	東京都中央区	250	"	100.0	1	8	無	有	調査・研究及び分析評 価の受託
東レ エンタープライズ(株)	東京都中央区	3,107	"	100.0	1	9	無	有	人材派遣



会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
東洋実業(株)	滋賀県大津市	350	ライフサイエ ンスその他	100.0		7	無	有	ボビン回収管理、各種製 品の加工
東レ インターナショナル(株) (注)3 (注)8	東京都中央区	2,016	商社会社	100.0	3	12	有	無	各種製品の購入及び販 売
蝶理(株) (注)4 (注)8	大阪市中央区	6,800	"	50.3	2	1	無	無	"
Toray Textiles Europe Ltd. (注)3	イギリス	9,567 (68,120 千Stg)	繊維	98.4		7	有	無	繊維製品の購入、加工及 び販売
Alcantara S.p.A.	イタリア	1,402 (10,800 千EURO)	"	70.0		5	無	無	"
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	チェコ	5,652 (1,200,000 千CZK)	繊維、情報通 信材料・機器	100.0		3	有	無	"
P.T. Century Textile Industry Tbk (注)5	インドネシア	86 (10,000 百万RP)	繊維	40.1 (10.2)		4	有	無	繊維製品の購入及び販 売
P.T. Easterntex	インドネシア	1,238 (12,600 千US\$)	"	69.8		8	有	無	"
P.T. Indonesia Toray Synthetics (注)3	インドネシア	10,295 (104,800 千US\$)	"	100.0 (7.6)		9	有	無	"
Luckytex (Thailand) Public Company Limited	タイ	1,431 (518,400 千Baht)	"	51.0 (2.0)		6	有	無	"
Thai Toray Textile Mills Public Company Limited (注)5	タイ	166 (60,000 千Baht)	"	40.0 (5.2)		7	無	無	"
Thai Toray Synthetics Co., Ltd. (注)3	タイ	8,496 (3,078,141 千Baht)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	90.0 (19.2)		7	無	無	繊維製品、樹脂、フィル ムの購入及び販売
Penfabric Sdn. Berhad	マレーシア	2,312 (86,000 千RM)	繊維	100.0		7	無	無	繊維製品の購入及び販 売
Penfibre Sdn. Berhad (注)3	マレーシア	9,408 (350,000 千RM)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0	1	8	無	無	繊維製品、フィルムの購 入及び販売、技術援助契 約の締結
東麗(中国)投資 有限公司 (注)3	中国	10,824 (110,192 千US\$)	繊維、プラス チック・ケミ カル、環境・ エンジニアリ ング、ライフ サイエンスそ の他	100.0	2	11	無	無	各種製品の購入及び販 売
東麗合成繊維(南通) 有限公司 (注)3	中国	26,996 (1,878,626 千RMB)	繊維	100.0 (10.0)		7	無	無	繊維製品の購入及び販 売
東麗酒伊織染(南通) 有限公司 (注)3	中国	20,722 (1,442,000 千RMB)	"	84.8 (15.4)		5	有	無	繊維製品の購入、加工及 び販売

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
Toray Saehan Inc. (注) 3	韓国	25,090 (356,900 百万WON)	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	100.0		5	無	無	繊維製品、フィルムの購 入、技術援助契約の締結
Toray Plastics (America), Inc. (注) 3	アメリカ	23,401 (238,231 千US\$)	プラスチック ・ケミカル、 情報通信材料 ・機器	100.0 (100.0)	1	4	有	無	フィルムの購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Plastics Europe S.A.S. (注) 3	フランス	5 (37 千EURO)	"	100.0		1	有	無	"
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad (注) 3	マレーシア	8,736 (325,000 千RM)	"	100.0 (6.2)	1	6	無	無	樹脂の購入及び販売
STEMCO, Ltd.	韓国	1,687 (24,000 百万WON)	情報通信材料 ・機器	70.0		4	有	無	情報通信材料・機器製 品の購入
Toray Carbon Fibers America, Inc. (注) 3	アメリカ	14,243 (145,000 千US\$)	炭素繊維複合 材料	100.0 (100.0)	1	4	有	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Composites (America), Inc.	アメリカ	4,322 (44,000 千US\$)	"	100.0 (100.0)	1	4	有	無	炭素繊維の購入、加工及 びプリプレグの販売、技 術援助契約の締結
Soci�t� des Fibres de Carbone S.A.	フランス	5,817 (44,800 千EURO)	"	70.0	1	4	無	無	炭素繊維の購入及び販 売、技術援助契約の締結
Toray Holding (U.S.A.), Inc. (注) 3	アメリカ	0 (100 US\$)	ライフサイエ ンスその他	100.0	1	4	無	無	
Toray International America Inc.	アメリカ	295 (3,000 千US\$)	商事会社	100.0 (100.0)		4	無	無	各種製品の購入及び販 売
Toray International U.K. Ltd.	イギリス	260 (1,849 千Stg )	"	100.0 (100.0)		2	無	無	"
Toray International Europe GmbH	ドイツ	750 (5,777 千EURO)	"	100.0 (70.0)		5	無	無	"
Toray International Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	129 (2,000 千S\$)	"	100.0 (70.0)		4	無	無	"
Toray Industries (H.K.) Ltd.	中国	196 (15,500 千HK\$)	"	100.0 (30.0)		5	無	無	"
その他 86社									

会社名	住所又は 国名	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金 援助	設備の 賃貸借	営業上の取引等
					当社 役員 (人)	当社従 業員等 (人)			
(持分法適用関連会社) 東レ・デュボン㈱	東京都中央区	3,208	繊維、プラス チック・ケミ カル、情報通 信材料・機器	50.0	1	8	無	有	繊維製品、樹脂、フィル ムの購入及び販売
オペロンテックス㈱	東京都中央区	3,510	繊維	50.0		5	無	有	繊維製品の購入及び販 売
東レ・ ダウコーニング㈱	東京都千代田区	6,198	プラスチック ・ケミカル	35.0	1	7	無	有	ケミカル製品の購入
三洋化成工業㈱ (注)4 (注)6	京都市東山区	13,051	"	17.4		2	無	有	ケミカル製品の購入及 び販売
パナソニックプラズマ ディスプレイ㈱	大阪府茨木市	35,600	情報通信材料 ・機器	25.0		2	無	無	情報通信材料・機器製 品の購入
STECO, Ltd.	韓国	1,687 (24,000 百万WON)	"	49.0		4	無	無	
その他 32社									

(注) 1 主要な事業の内容欄には、商社会社を除き事業の種類別セグメントの名称を記載している。商社会社は事業の種類別セグメント情報においては取扱製品に応じてその事業を区分している。

- 2 外貨から邦貨への換算は、平成21年3月末日レートによる。
- 3 上記連結子会社のうち、当連結会計年度末現在、東レインターナショナル㈱、Toray Textiles Europe Ltd.、P. T. Indonesia Toray Synthetics、Thai Toray Synthetics Co., Ltd.、Penfibre Sdn. Berhad、東麗(中国)投資有限公司、東麗合成繊維(南通)有限公司、東麗酒伊織染(南通)有限公司、Toray Saehan Inc.、Toray Plastics (America), Inc.、Toray Plastics Europe S.A.S.、Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad、Toray Carbon Fibers America, Inc. 及びToray Holding (U.S.A.), Inc.は特定子会社である。
- 4 上記関係会社のうち、曾田香料㈱、水道機工㈱、蝶理㈱及び三洋化成工業㈱は、有価証券報告書提出会社である。
- 5 上記連結子会社のうち、P.T.Century Textile Industry Tbk及びThai Toray Textile Mills Public Company Limitedは議決権の所有割合が100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
- 6 上記持分法適用関連会社のうち、三洋化成工業㈱は議決権の所有割合が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものである。
- 7 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。
- 8 上記連結子会社のうち、東レインターナショナル㈱及び蝶理㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えている。

#### 主要な損益状況等

##### 東レインターナショナル㈱

(1) 売上高	358,619百万円
(2) 経常利益	5,223百万円
(3) 当期純利益	2,984百万円
(4) 純資産額	20,349百万円
(5) 総資産額	75,036百万円

##### 蝶理㈱

(1) 売上高	205,164百万円
(2) 経常利益	5,389百万円
(3) 当期純利益	2,908百万円
(4) 純資産額	16,561百万円
(5) 総資産額	51,506百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	18,372
プラスチック・ケミカル事業	5,754
情報通信材料・機器事業	5,213
炭素繊維複合材料事業	1,855
環境・エンジニアリング事業	3,227
ライフサイエンスその他	3,503
合計	37,924

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループ(当社及び連結子会社)からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
7,348	35.3	13.0	6,414

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略している。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含めている。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、全東レ労働組合連合会が組織されており、UIゼンセン同盟に加入している。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、上期は資源価格の高騰や為替相場の変動はあったものの全体としては比較的緩やかな減速にとどまっていたが、下期に入り、米国発の金融危機の深刻化に伴い世界的な規模で需要が急激かつ大幅に縮小し、世界同時不況の様相が強まった。欧米経済が月を追うごとに悪化し、中国をはじめとする新興国経済も減速傾向を強める中、日本経済も輸出の減少をはじめとして内需・外需とも大きく落ち込み、景気は大幅に悪化した。

このような事業環境の中で、当社グループは平成18年10月にスタートさせた中期経営課題“プロジェクトInnovation TORAY 2010”(“IT-2010”)に基づいて事業構造改革や収益力強化への取り組みを引き続き推進するとともに、上期までの原燃料価格高騰に対応してコスト削減や販売価格への転嫁、高付加価値品へのシフトに努め、また景気の悪化に対応して設備投資の圧縮や費用削減、在庫水準適正化などの取り組みを進めたが、下期における需要の大幅な減少の影響が大きく、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比10.8%減の1兆4,716億円、営業利益は、在庫水準適正化のため減産を実施したこともあり同65.2%減の360億円、経常利益は、為替差損の増加などもあり同77.6%減の205億円となった。当期純損益は、投資有価証券評価損や有形固定資産の減損損失など特別損失として430億円を計上したことなどにより、163億円の損失となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### (繊維事業)

国内では、衣料用途については、一部縫製品を除き衣料品需要の不振を背景に総じて荷動きの鈍い状況が続いた。産業用途については、上期は比較的堅調に推移したものの、下期には需要が大きく減少し、自動車用途を中心に販売量が減少した。海外では、欧州のスエード調人工皮革事業やタイのエアバッグ用ナイロン系・基布事業などが夏場までは堅調に推移したものの、下期には景気悪化の影響が各地域の事業に広がった。繊維事業全体では、売上高は前連結会計年度比10.7%減の5,690億円、営業利益は同64.1%減の77億円となった。

主要な製品の生産規模は、ナイロン系が前連結会計年度比10.9%減の約464億円(販売価格ベース)、“テトロン”系が同13.7%減の約548億円(販売価格ベース)、“テトロン”ステープルが同17.7%減の約269億円(販売価格ベース)となった。

#### （プラスチック・ケミカル事業）

樹脂事業では、上期は自動車用途や電機・電子用途が堅調に推移したが、下期には各用途とも販売量が減少した。フィルム事業では、太陽電池用途は数量を伸ばしたが、その他の用途は下期に入り出荷が低調となった。プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前連結会計年度比6.5%減の3,776億円、営業利益は同80.3%減の41億円となった。

主要な製品の生産規模は、ABS樹脂が前連結会計年度比10.9%減の約612億円（販売価格ベース）、ナイロン樹脂とPBT樹脂が同22.5%減の約225億円（販売価格ベース）、ポリエステルフィルム“ルミラー”が同10.4%減の約611億円（販売価格ベース）となった。

#### （情報通信材料・機器事業）

情報通信材料・機器事業では、上期は半導体コーティング材料や液晶材料、PDP材料などが比較的堅調に推移したが、下期に入り、フラットパネルディスプレイや半導体・電子部品業界における生産調整の影響を受け、液晶関連製造装置を除きほとんどの製品で販売量が減少した。情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前連結会計年度比19.1%減の2,294億円、営業利益は同67.0%減の98億円となった。

主要な製品の生産規模は、ポリエステルフィルム“ルミラー”が前連結会計年度比21.3%減の約518億円（販売価格ベース）となった。

#### （炭素繊維複合材料事業）

炭素繊維複合材料事業では、自動車用途や環境・エネルギー用途などの重点領域を中心に新規用途の開発に積極的に取り組んでおり、中長期的には、航空機用途や一般産業用途を含め、需要の本格的な拡大が続く見込みである。短期的には、昨年来の業界各社の増設により汎用系分野を中心に需給の逼迫感が緩和したことに加え、景気後退の影響を受けてスポーツ用途や一般産業用途向けの出荷が低調となり、航空宇宙用途の売上高も減少した。炭素繊維複合材料事業全体では、為替変動の影響もあり、売上高は前連結会計年度比15.8%減の704億円、営業利益は同53.6%減の84億円となった。

炭素繊維複合材料の生産規模は前連結会計年度比6.3%減の約846億円（販売価格ベース）となった。

#### （環境・エンジニアリング事業）

環境・エンジニアリング事業では、逆浸透膜をはじめとする水処理膜は中国や中東をはじめとする海外市場で販売量を伸ばしたが、水処理エンジニアリング子会社の業況は低調に推移した。また、国内子会社のエンジニアリング事業やマンション事業などが減収となったこともあり、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前連結会計年度比7.5%減の1,602億円、営業利益は同66.1%減の33億円となった。

(ライフサイエンスその他)

医薬・医療事業では、厳しい事業環境の中で人工腎臓が販売量を伸ばしたが、薬価及び償還価格の改定による販売価格下落や競争激化などの影響が大きく、医薬・医療事業全体の売上高は前連結会計年度比減収となった。また、当社と日本たばこ産業(株)及び鳥居薬品(株)が3社で共同開発した血液透析患者における経口そう痒症改善剤「レミッチ®」について、平成21年1月に承認を取得し、3月から鳥居薬品(株)が販売を開始した。

ライフサイエンスその他の全体では、国内商事子会社の取り扱い高や分析サービス子会社の受注高が減少したこともあり、売上高は前連結会計年度比4.3%減の649億円、営業利益は同49.4%減の32億円となった。

医療材の生産規模は前連結会計年度比0.6%増の約187億円(販売価格ベース)となった。

所在地別セグメントの業績は次のとおりである。

(日本)

世界的な景気悪化を背景にした需要減少に伴い、繊維事業や情報通信材料・機器事業などで販売量が減少し、売上高は前連結会計年度比10.8%減の1兆160億円となった。営業利益は販売量の減少に加えて在庫水準適正化のため減産を実施したこともあり、同75.3%減の182億円となった。

(アジア)

景気悪化の影響を受け、繊維事業や情報通信材料・機器事業などで販売量が減少したことなどから、売上高は前連結会計年度比11.0%減の3,025億円となった。営業利益は、販売量の減少に加えて、マレーシアの樹脂子会社で上期までの原燃料価格高騰の影響を受けたこともあり、同52.6%減の72億円となった。

(欧米他)

世界的な景気悪化を背景にプラスチック・ケミカル事業や炭素繊維複合材料事業などで販売量が減少し、売上高は前連結会計年度比10.1%減の1,530億円となった。営業利益は、販売量の減少に加えて、炭素繊維子会社の償却負担増などの影響もあり、同34.1%減の104億円となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、設備投資額が減価償却費を上回ったこと、税金等調整前当期純損失となったこと及びたな卸資産の増加を主因に、投資活動による資金の減少が営業活動による資金の増加を749億円上回った一方、有利子負債の増加を主因に財務活動による資金の増加が891億円となったこと等により、前連結会計年度比57億円（10.0%）増加し、当連結会計年度末には622億円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、前連結会計年度比719億円（65.2%）減の384億円となった。これは、減価償却費が838億円（前連結会計年度比27億円減）、売上債権の減少額が471億円（同519億円増）であった一方、税金等調整前当期純損失が198億円（同983億円増）、仕入債務の減少額が568億円（同710億円増）、たな卸資産の増加額が162億円（同127億円減）であったこと等によるものである。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、前連結会計年度比508億円（30.9%）減の1,134億円となった。これは、有形固定資産の取得による支出が986億円（前連結会計年度比415億円減）、投資有価証券の取得による支出が139億円（同65億円減）であったこと等によるものである。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、前連結会計年度比498億円（126.8%）増の891億円となった。これは、短期借入金の純増加額が200億円（前連結会計年度比141億円増）、コマーシャル・ペーパーの純増加額が100億円（同増減なし）、長期借入れによる資金の調達が1,128億円（同124億円増）であった一方、長期借入金の返済による支出が278億円（同263億円減）、社債の償還による支出が100億円（同100億円増）、配当金の支払額が140億円（同横這い）であったこと等によるものである。

（注）“ ” マークは当社の登録商標を示す。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて示している。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、会社創立80周年を迎えた平成18年4月に長期経営ビジョン“AP（アクションプログラム）- Innovation TORAY 21”を策定して「先端材料で世界のトップ企業を目指す」という高い志を掲げ、その実現に向けて平成18年10月から“Innovation（革新と創造）”により新たな飛躍に挑戦する中期経営課題“Innovation TORAY 2010”（“IT-2010”）の下で、高収益企業への転換に積極的に取り組んできた。この“AP-Innovation TORAY 21”及び“IT-2010”の基本思想は今後ともしっかりと堅持していく。

しかしながら、世界経済全体が深刻な不況に陥る中で、最終需要に至る各段階で急激な在庫調整が進められていることもあり、基礎素材製品に対する需要も大幅に減少している。当社グループも多くの事業で減産を余儀なくされるなど非常に大きな影響を受けており、経営環境の激変に対応した緊急対策の実行が喫緊の最優先課題となっている。このため当社グループでは、当面2年間は経済危機の克服に注力することとし、その基本戦略として新たな中期経営課題“プロジェクトIT-（Innovation TORAY）”を策定して、平成21年4月から取り組みを開始した。

“IT-”では、日本の大企業の社会的責任として「雇用を守る」という基本原則を堅持しつつ、それ以外には一切聖域を設けず、収益改善に向けて思い切った対策を迅速に講じていく。具体的には、役員の報酬削減・賞与返上をはじめとするトータルコストの抜本的削減や、徹底的な「売り抜き」による収益極大化、事業環境の構造変化に対応した事業規模・体制の最適化、設備投資の圧縮と運転資本の削減、そして将来の成長に向けた事業構造改革の推進に取り組んでいく。このため、トータルコスト競争力強化、事業体制革新、成長戦略推進という3つの全社プロジェクト活動を推進し、収益力強化のための抜本的対策を実行するとともに、経済・社会の構造変化が進行する中で今後の経済成長の制約要因にソリューションを提供するという切り口から成長戦略を推進していく。

当社グループは、この難局を、創業以来最も厳しい試練であると受け止めると同時に、新たな飛躍に向けた機会であると捉え、一致団結して現下の経済危機を克服し、高収益企業として持続的成長を遂げるべく、新たな未来を切り拓いていく。

#### 4 【事業等のリスク】

「第2 事業の状況」、「第5 経理の状況」等での記載事項に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主要なリスクは、以下のとおりである。当社グループは、日常的にこれら潜在するリスクからの回避、又はその影響の低減に努めると共に、不測の事態が発生した場合には迅速な対応と的確な情報開示を実施しうる体制を構築すべく努めている。なお、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではない。また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月24日）現在において当社グループが判断したものである。

##### (1) 国内外の需要、製品市況の動向等に関わるリスク

当社グループの主要製品の中には、世界的な需給環境により需要が急速に減退する可能性があるもの、あるいは大きな価格変動が起きるものもある。また、医薬・医療事業は薬価並びに償還価格改定による価格変動要因がある。これら製品の需要が減少あるいは価格が下落した場合、あるいは取引先の与信リスクが顕在化した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

##### (2) 原燃料価格の上昇に関わるリスク

当社グループが使用する石油化学原料や燃料は、価格が大きく変動することがあり、これら原燃料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換が進まず製品価格を上昇できない場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

##### (3) 為替相場の変動、金利の変動、有価証券等の価値の変動等に関わるリスク

当社グループの海外事業の現地通貨建て財務諸表の各項目は、円換算時の為替レート変動の影響を受ける。外国通貨建て取引については、為替予約等によりリスクを軽減させる措置を講じているが、予測を越えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、金利情勢その他金融市場の変動や当社グループの保有する有価証券等の価値の変動等が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

##### (4) 海外での事業活動に関わるリスク

当社グループは、アジア・欧・米各国で広く事業を展開しているが、各地域において以下のようなリスクがあり、これらの事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

不利な影響を及ぼす租税制度の変更等の予期しない諸規制の設定又は改廃  
予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生  
テロ・紛争等による社会的混乱 など

##### (5) 製造物責任に関わるリスク

当社グループは、世界最高水準の品質を追求しているが、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、そうした重大事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(6) 訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがある。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(7) 法規制に関わるリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、環境、商取引、労務、知的財産権、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けている。当社グループはこれらの遵守に努めているが、これらの法令の改変があった場合や各種法令に違反したと判定された場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

(8) 自然災害・事故災害に関わるリスク

当社グループは、「安全・防災・環境保全」をあらゆる経営課題に優先し、生産活動の中断による損害を最小限に抑えるため、製造設備の定期的な防災点検及び設備保守、また安全活動を推進しているが、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等で製造設備等が損害を受けた場合や原材料等の供給不足が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が悪影響を被る可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
東レ株式会社	E. I. DuPont de Nemours and Co.	アメリカ	ポリイミドフィルム等を製造・販売する合弁会社東レ・デュポン(株)の設立及び運営	昭和38年2月22日から合弁会社の存続する期間
東レ株式会社	Dow Corning Co.	アメリカ	シリコン製品等を製造・販売する合弁会社東レ・ダウコーニング(株)の運営	平成17年4月19日から合弁会社の存続する期間
Toray Composites (America), Inc.	Boeing Co.	アメリカ	炭素繊維複合材料の供給	平成17年11月22日から平成33年12月31日まで(5年間のオプションを含む)
東レ株式会社	Invista, Inc.	アメリカ	ポリウレタン弾性繊維を製造・販売する合弁会社オペロンテックス(株)の運営	平成15年5月1日から合弁会社の存続する期間

## 6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、有機合成化学、高分子化学、ナノテクノロジー、バイオテクノロジーという当社が培ってきたコア技術をベースに、基盤事業である繊維、プラスチック・ケミカル事業の安定収益基盤強化・収益拡大を推進するとともに、成長する重点4領域（情報・通信・エレクトロニクス、自動車・航空機、ライフサイエンス、環境・水・エネルギー）に絶え間なく先端材料を供給する役割を担っている。また、当社グループは持続可能な低炭素社会実現に向けて、省資源・地球環境保護に先進的に取り組む活動プロジェクト「エコチャレンジ」を進めており、持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。さらに、経済・社会の構造変化が進む中で、「環境」、「資源・エネルギー」、「少子高齢化」等が今後の経済成長の制約要因として顕在化してきており、こうした経済成長の制約要因に対して、当社グループの総合力を発揮してソリューションを提供する新たな切り口で、さらなる成長を推進していく。

研究開発の新たな機能としては、国内では名古屋事業場を「自動車・航空機」分野向けの中核工場とする機能転換を推進していくため、「オートモーティブセンター」を名古屋事業場に設置した。平成21年4月開所の「アドバンスドコンポジットセンター」、既存の「樹脂応用開発センター」と合わせて「A & Aセンター（Automotive & Aircraft Center）」を「自動車・航空機」分野向けの総合技術開発拠点と位置づけ、自動車・航空機産業拠点である中京地区に両分野向けの開発機能を集約する。一方、海外では先端材料研究機能強化のために、韓国に「先端材料研究センター（英文名:Advanced Materials Research Center(略称AMRC)）」を開所した。情報通信材料・機器事業におけるディスプレイ材料や半導体関連材料、電子回路材料などの電子情報材料分野をさらに強化・拡充するとともに、次世代の機能性フィルム、燃料電池及び太陽光発電材料、ナノ素材など新規分野における研究にも取り組んでいる。

当連結会計年度の主な事業分野別の研究開発の概要は次のとおりである。

### (1) 繊維事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大のため、繊維先端材料の創出・拡大に主眼を置き研究開発を推進している。新技術では、これまでに開発してきたナノスケール加工技術3シリーズ（“ナノマトリックス”、“ナノプレム”、“ナノラメラ”）に加え、機能薬剤を繊維内部まで浸透させ、繊維を構成するポリマー鎖を分子レベルの反応により均一に改質する“ナノモディ”の開発に成功した。これらの「ナノテク」シリーズの開発で、新しい素材、新しい技術が続々と生み出されることへの期待と評価を受け、繊維合繊賞テクニカル部門賞を受賞した。また、中国における繊維先端材料の研究・技術開発を強化し、衣料用及び産業用の新機能・高機能繊維の研究・技術開発を充実すべく、東麗繊維研究所（中国）有限公司に、世界のあらゆる気象環境を再現できる次世代人工気象室「テクノラマG」を新設した。新製品では、“ナノマトリックス”技術を用いて宇宙船内用日常服向けに開発した抗菌・防臭機能を有する新素材を一般衣料向けに展開させた“ムッシュオン”を開発し、販売を開始した。また、東レ合繊クラスターとの技術連携により、当社が新たに開発した特殊制電糸を東レ合繊クラスターの製織及び染色加工技術によりテキスタイル化した高制電性ポリエステル裏地「スーパー“パレル”」を開発し、上市した。

## (2) プラスチック・ケミカル事業

基盤事業として安定収益基盤の強化と収益拡大、そして持続可能な循環型社会の発展に主眼を置いた研究開発に取り組んでいる。樹脂の成形加工技術としては、高分子設計技術と“ナノアロイ”技術の融合により、幅広い種類のポリマーに適用できる革新的良流動化の基本技術を確立した。部品の薄肉化や、より複雑形状の製品設計が可能になる他、成形サイクルの短縮や成形加工温度の低減による省エネルギー化、温室効果ガスの削減が見込まれる。また、植物由来成分を25重量%以上含んだ世界最高水準の難燃性をもつバイオマスプラスチックの開発に成功し、オフィス用複合機の外装部品などへの採用が進んでいる。さらに、高機能アロイ成分設計技術により透明性を維持しつつ耐熱性・柔軟性に優れた柔軟ポリ乳酸フィルムを開発し、農林業用途で燻蒸シートとして採用された。

## (3) 情報通信材料・機器事業

戦略的拡大事業の中核として研究開発に取り組んでいる。液晶ディスプレイ用材料では、新たに開発した遮光材と、その特性を最大限に発揮するナノ分散技術との融合により、可視光遮光性が極めて高く、密着性を向上した樹脂ブラック材料の創出に成功した。また、独自の樹脂設計技術を駆使し、延伸処理や配向処理が不要で、塗布、加熱のみで形成可能な塗布型位相差板材料を開発した。ナノテクノロジーをベースとした技術開発としては、米国Cima NanoTech, Inc.の銀ナノ粒子塗液技術と当社独自のコーティング技術の融合により、透明性と導電性を高いレベルで両立させた「銀ナノ粒子を用いた自己組織化透明導電フィルム」の「連続塗工プロセスの構築」に成功した。新製品としては、半導体保護膜などに使用される感光性ポリイミドコーティング剤“フォトニース”ポジ型タイプにおいて、独自の感光剤傾斜分布制御技術により、世界最高レベルの感度と高い寸法安定性の両立を実現した「PW-3000シリーズ」を開発した。また、携帯電話を始めとする小型電子機器などに搭載される電子部品向けに、感光性樹脂に無機粒子を分散させ、厚膜かつ微細なパターン形成が可能な感光性機能材料“RAYBRID”を開発し、販売を開始した。

## (4) 炭素繊維複合材料事業

当社の代表的ナンバーワン事業であり、戦略的拡大事業として研究開発に取り組んでいる。次世代航空機向け高性能炭素繊維、プリプレグの開発と並行して、自動車をはじめとする産業分野への本格参入を目指した低コスト技術開発を推進している。その成果として、国家プロジェクト「自動車軽量化炭素繊維強化複合材料の研究開発」では、炭素繊維複合材料(CFRP: Carbon Fiber Reinforced Plastics)を用いて自動車プラットフォーム(車台)の前部フロアを10分以内に成形する「ハイスサイクル一体成形技術」を開発した。開発体制としては「自動車・航空機」分野向けの開発拠点である「オートモーティブセンター」と「アドバンスドコンポジットセンター」を核に、材料及び成形技術開発を強化していく。一方、海外では自動車分野でCFRP部品の採用が先行している欧州にCFRP部品の現地開発拠点を設置することを決定し、ドイツのCFRP部品メーカー「ACE・アドバンスド・コンポジット・エンジニアリング社(英文名: ACE Advanced Composite Engineering GmbH(略称ACE))」に資本参加した。ACE社を欧州におけるCFRP開発・生産拠点と位置づけ、グローバルな開発体制の下で自動車用CFRP部品の開発を推進していく。また、炭素繊維が環境配慮型材料であることを定量的に評価すべく、社外機関とも連携しながらCFRP製自動車・航空機のLCA(Life Cycle Assessment)を実施し、炭素繊維がCO<sub>2</sub>削減に大きく貢献する素材であることを立証した。

(5) 環境・エンジニアリング事業

環境関連事業を戦略的育成事業として研究開発に取り組んでいる。水処理分野では、アラビア湾沿岸の海水淡水化プラントで当社逆浸透（RO）膜の受注が相次いでおり、本製品の技術は「ホウ素の除去能力を高めた淡水化用逆浸透膜の開発」として、第18回日経地球環境技術賞を受賞した。新エネルギー分野では、太陽電池関連材料として、発電層、バックシートなどの周辺部材、装置などに向けて多様な研究・開発を推進している。発電層については、当社のコア技術である高分子化学と有機合成化学の融合により、有機薄膜太陽電池のキーマテリアルであるポリマー系ドナー材料を新たに開発し、有機薄膜太陽電池として世界最高レベルの変換効率5.5%を実現した。

(6) ライフサイエンスその他

ライフサイエンス事業を戦略的育成事業として研究開発に取り組んでいる。医療製品での新技術としては、血液や尿等に含まれる微量の疾患マーカータンパク質を高感度で簡単に検出できる検査診断用タンパク質解析チップを開発した。超高感度DNAチップ“3D-Gene”に続き、臨床診断やバイオ研究を支援する新規バイオツールとして実用化を進める。本技術は、平成20年度日本化学会技術進歩賞を受賞した。医薬品では、経口そう痒症改善剤「レミッチ®」について「血液透析患者におけるそう痒症の改善（既存治療で効果不十分な場合に限る）」を効能効果として、当社が国内における製造販売承認を取得し、鳥居薬品(株)より販売を開始した。また、新薬の研究開発では、過活動膀胱治療を目指し、当社における創薬探索研究の結果見出されたアドレナリン 3受容体作動薬（TRK-380（東レ開発番号）/TAC-301（大鵬薬品開発番号））について、大鵬薬品工業(株)との共同開発を開始した。

当連結会計年度の当社グループの研究開発費総額は、500億円（このうち東レ(株)の研究開発費総額は397億円）である。事業分野別には、繊維事業に約10%、プラスチック・ケミカル事業に約17%、情報通信材料・機器事業に約33%、炭素繊維複合材料事業に約11%、環境・エンジニアリング事業に約6%、ライフサイエンスその他に約23%の研究開発費を投入した。

当連結会計年度の当社グループの特許出願件数は、国内で1,695件、海外で1,632件、登録された件数は国内で529件、海外で485件である。

（注）“ ” マークは当社の登録商標及び出願中の商標を示す。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

## (1) 財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産の部は、流動資産が受取手形及び売掛金の減少を主因に前連結会計年度末比773億円減少したことに加え、固定資産が有形固定資産及び投資有価証券の減少を主因に973億円減少したことから、資産合計で前連結会計年度末比1,746億円減少の1兆5,236億円となった。負債の部は、長期借入金などが増加したものの、支払手形及び買掛金が減少したことなどから、負債合計で前連結会計年度末比451億円減少の1兆110億円となった。当連結会計年度末の有利子負債の残高は前連結会計年度末比728億円増加の6,639億円となった。また純資産は、当期純損失の計上や配当金の支払いに加え、為替換算調整勘定の変動やその他有価証券評価差額金の減少により、純資産合計で前連結会計年度末比1,295億円減少の5,126億円となり、このうち自己資本は4,689億円となった。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末比4.2ポイント低下し30.8%、D / E レシオは0.42ポイント悪化し1.42となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概況(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであり、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度比211億円減少し、749億円の支出となった。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりである。

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
自己資本比率(%)	32.3	34.9	35.2	34.9	30.8
時価ベースの自己資本比率(%)	48.0	87.8	71.2	53.3	36.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	4.2	6.9	5.4	17.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	21.6	14.9	8.4	10.4	3.2

(注) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産額

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出している。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

## (2) 経営成績

当社グループは、平成18年10月にスタートさせた中期経営課題“IT-2010”に基づいて事業構造改革や収益力強化への取り組みを引き続き推進したが、当連結会計年度は世界的な景気悪化を背景とした需要減少の影響を大きく受け、前連結会計年度比減収・減益となった。

「1 業績等の概要(1) 業績」に記載のとおり、売上高は、全ての事業の種類別セグメントで減収となり、前連結会計年度比1,781億円、10.8%減収の1兆4,716億円となった。営業利益も全ての事業の種類別セグメントで減益となり、前連結会計年度比674億円、65.2%減益の360億円となった。

営業利益の前連結会計年度比増減要因を分析すると、価格転嫁や高付加価値品へのシフトによる増益要因が247億円あったものの、数量減や原燃料価格上昇などによる減益 921億円があり、差し引き674億円の減益となった。

営業外損益は、持分法による投資利益の減少や為替差損の増加などにより、前連結会計年度比35億円悪化し、経常利益は前連結会計年度比709億円、77.6%減益の205億円となった。

特別利益は前連結会計年度比29億円減の27億円、特別損失は投資有価証券評価損や減損損失が増加したことを主因に前連結会計年度比244億円増の430億円となった。従って、ネット特別損益は前連結会計年度比274億円の減益となったため、当連結会計年度の税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比983億円悪化し、198億円の損失となった。

当期純損益は、前連結会計年度比644億円悪化し、163億円の損失となった。自己資本当期純利益率は、3.1%と前連結会計年度比11.2ポイント悪化した。



## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、各事業において、成長の見込まれる分野への重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資も積極的に推進し、当連結会計年度は全体で913億円(前連結会計年度比38.4%減)の設備投資を実施した。

繊維事業においては、129億円の設備投資を実施した。

プラスチック・ケミカル事業においては、当社の機能性微粒子生産設備の増設及びToray Films Europe S.A.S.のポリプロピレンフィルム生産設備の新設など、209億円の設備投資を実施した。

情報通信材料・機器事業においては、当社のポリエステルフィルム生産設備の増設など、144億円の設備投資を実施した。

炭素繊維複合材料事業においては、Toray Carbon Fibers America, Inc.外の炭素繊維生産設備の増設外など、367億円の設備投資を実施した。

環境・エンジニアリング事業においては、36億円の設備投資を実施した。

ライフサイエンスその他においては、28億円の設備投資を実施した。

所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行によっている。

なお、設備の売却、廃棄、撤去については、老朽化更新に伴うものが多く、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
滋賀事業場 (滋賀県大津市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ポリエステルフィルム、液晶用カラーフィルター生産設備等	20,355	16,650	699 (860)	7,557	45,261	1,570
瀬田工場 (滋賀県大津市)	繊維、ライフサイエンスその他	紡績糸生産設備等	3,320	1,075	89 (160)	206	4,690	123
愛媛工場 (愛媛県伊予郡松前町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	“テトロン”ステープル、炭素繊維生産設備等	15,964	31,020	5,996 (860)	10,319	63,299	1,042
名古屋事業場 (名古屋市中区)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ナイロン樹脂生産設備等	6,411	7,496	747 (435)	8,146	22,802	531
東海工場 (愛知県東海市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	テレフタル酸、カプロラクタム生産設備等	4,666	14,155	7,098 (587)	1,897	27,817	221
愛知工場 (名古屋市中区)	繊維、情報通信材料・機器	ナイロン糸生産設備等	2,118	1,470	202 (179)	319	4,110	159
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他	ナイロン糸、“テトロン”糸生産設備等	5,326	8,277	279 (314)	520	14,402	612
三島工場 (静岡県三島市)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、ライフサイエンスその他	“テトロン”糸、ポリエステルフィルム、医薬品生産設備等	12,422	11,396	999 (372)	991	25,809	698
千葉工場 (千葉県市原市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ABS樹脂生産設備	1,315	1,817	590 (210)	275	3,997	107
土浦工場 (茨城県土浦市)	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリプロピレンフィルム生産設備	1,522	2,127	364 (129)	56	4,070	128
岐阜工場 (岐阜県安八郡神戸町)	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	“エクセーヌ”、ポリエステルフィルム生産設備等	2,753	6,471	862 (196)	165	10,250	305
石川工場 (石川県能美市)	繊維	“テトロン”糸、ナイロン糸生産設備	5,876	2,882	971 (348)	6,162	15,891	230
基礎研究所 (神奈川県鎌倉市)	全社の研究業務	開発研究用設備	5,428	65	880 (288)	541	6,914	246
第2本社 (千葉県浦安市)	全社の管理業務・販売業務	その他設備	2,622	6	9,276 (4)	33	11,937	325
その他		営業施設、福利厚生施設外	10,097	12	15,896 (345)	150	26,156	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東レ・ファイ ンケミカル(株)	千葉事業場 (千葉県市原市)外	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ファインケミカル 生産設備	2,516	3,390	1,252 (106)	722	7,880	358
東レフィルム 加工(株)	三島事業所 (静岡県三島市)外	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリオレフィン フィルム生産設 備、各種フィルム 加工設備	5,611	5,538	1,848 (204)	612	13,609	741
東レエンジニ アリング(株)	滋賀事業場 (滋賀県大津市)外	情報通信材料・ 機器、環境・エ ンジニアリング	エンジニアリング 機器	5,146	2,073	7,854 (104)	1,131	16,204	1,995

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Penfibre Sdn. Berhad	本社・工場 (マレーシア ペナン州)	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ポリエステル重合 ・製糸、ポリエス テルフィルム生産 設備	2,605	7,810	45 (155)	1,277	11,737	553
Toray Saehan Inc.	本社・工場 (韓国慶北龜尾市)	繊維、プラス チック・ケミカ ル、情報通信材 料・機器	ポリエステル長織 維、ポリエステル フィルム生産設備 等	10,306	15,910	3,830 (2,128)	2,414	32,460	994
Toray Plastics (America), Inc.	本社・工場 (アメリカ ロード アイランド州)外	プラスチック・ ケミカル、情報 通信材料・機器	ポリプロピレン フィルム・ポリエ ステルフィルム生 産設備等	6,721	6,659	440 (1,070)	1,872	15,692	688
Soci�t� des Fibres de Carbone S.A.	本社・工場 (フランス アビド ス)	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備	1,484	14,464	137 (213)	12,771	28,856	261
Toray Carbon Fibers America, Inc.	本社・工場 (アメリカ アラバ マ州)	炭素繊維複合材 料	炭素繊維生産設備	6,708	17,245	93 (197)	5,666	29,712	223

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「リース資産」及び「建設仮勘定」の合計である。な  
お、金額には消費税等を含まない。

- 2 現在休止中の主要な設備はない。
- 3 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都中央区)	全社管理業務・販売業務	建物	634	1,892
大阪本社 (大阪市北区)	全社管理業務・販売業務	建物	417	1,001

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、事業環境、技術開発状況、採算性、実施時期等の面から実現可能性を吟味し、直接的な増益効果の確度の高い案件を重点的に計画している。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は以下のとおりである。

なお、設備の改修、売却、除却については、生産能力に重要な影響を及ぼすものはない。

#### (1) 新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了	
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング	自家発電設備の増設	7,910	2,982	平19.4	平22.2	-
東レ(株) 名古屋事業場	名古屋市 港区	プラスチック・ケミカル	機能性微粒子生産設備の増設	3,040	2,513	平19.3	平24.9	生産能力 50%増加
東レ(株) 滋賀事業場外	滋賀県 大津市外	プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器	ポリエステルフィルム生産設備の増設	5,100	4,455	平19.2	平21.12	生産能力 5%増加
東レ(株) 名古屋事業場	名古屋市 港区	炭素繊維複合材料	アドバンスドコンポジットセンターの設置	3,700	3,316	平19.12	平21.9	-
東レ(株) 愛媛工場	愛媛県 伊予郡松前町	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備の増設	16,400	5,188	平19.12	平21.12	生産能力 14%増加
Toray Films Europe S.A.S.	フランス サンモーリス・ド・ベノ市	プラスチック・ケミカル	ポリプロピレンフィルム生産設備の新設	10,590	2,870	平19.12	平23.3	生産能力 約22,000トン
Toray Carbon Fibers America, Inc. 外	アメリカ アラバマ州外	炭素繊維複合材料	炭素繊維生産設備の増設外	56,240	48,430	平18.5	平23.9	生産能力 29%増加
藍星東麗膜科技 (北京)有限公司	中国 北京市	環境・エンジニアリング	逆浸透膜生産設備の新設	7,510	-	平21.5	平23.3	生産能力 造水量換算で 2,600千m3/日 相当

(注) 1 投資予定金額の総額から既支払額を控除した今後の所要資金については、自己資金、借入金及び社債の発行により賅う予定である。

2 上記金額には、消費税等を含まない。

3 東レ(株)名古屋事業場の機能性微粒子生産設備の増設は、完了予定年月が変更となっている。

4 Toray Carbon Fibers America, Inc. 外の炭素繊維生産設備の増設外は、投資予定金額総額及び完了予定年月が変更となっている。

5 藍星東麗膜科技(北京)有限公司は、当連結会計年度末において設立準備中である。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000,000
計	4,000,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,401,481,403	同左	東京、大阪、名古屋、 福岡、札幌、ロンドン 及びルクセンブルグ 各証券取引所(東京、 大阪、名古屋各証券 取引所は市場第一部 に上場されている。)	単元株式数は1,000株 である。
計	1,401,481,403	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,247,787	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,130	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,130 資本組入額 565	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成23年3月14日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日(ただし、平成23年1月1日に開始する四半期に関しては、平成23年3月11日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成23年3月14日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

( ) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限り、以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、( ) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は( ) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間

なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。

- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成19年3月12日発行)		
	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	10,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は1,000株である。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,703,839	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,094	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,094 資本組入額 547	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項	(注) 2	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	50,000	同左

(注) 1 (1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 平成25年3月13日(ただし、当日を除く。)までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日(以下に定義する。)に終了する30連続取引日のうちいずれかの20取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の120%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(ただし、平成25年1月1日に開始する四半期に関しては、平成25年3月12日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。平成25年3月13日以降、本新株予約権付社債権者は、同日以降のいずれかの取引日において当社普通株式の終値が当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合には、以後いつでも本新株予約権を行使することができる。ただし、本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されない。

( ) Standard & Poor's Ratings Servicesもしくはその承継格付機関(以下「S&P」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付(格付がなされた場合に限る。以下同じ。)がBB+以下である期間、Moody's Investors Service, Inc.もしくはその承継格付機関(以下「Moody's」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBaa3以下である期間、もしくは(株)格付投資情報センターもしくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がBBB+以下である期間、( ) S&Pにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、Moody'sにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、もしくはR&Iにより当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は( ) S&P、Moody'sもしくはR&Iによる当社の長期優先債務もしくは本新株予約権付社債の格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本新株予約権付社債権者に対して、本社債の繰上償還の通知を行った後の期間

当社が組織再編成(合併、会社分割、株式交換、資産譲渡等所定の組織再編成行為をいう。)を行うにあたり、本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編成に関する通知を行った日から当該組織再編成の効力発生日までの期間

なお、上記において「取引日」とは、(株)東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

2 新株予約権の行使に際しては、当該新株予約権にかかる本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その払込金額と同額とする。



- 3 組織再編成が生じた場合には、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものとする。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編成の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件とする。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編成の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。
- 「承継会社等」とは、組織再編成における相手方であって、本新株予約権付社債及び／又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成6年4月1日 至平成7年3月31日 (注)	2,751	1,401,481	684	96,937	681	85,791

(注) 転換社債の株式転換による増加である。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	245	81	1,482	430	44	186,758	189,041	
所有株式数 (単元)	226	506,625	14,213	153,208	196,733	83	523,218	1,394,306	7,175,403
所有株式数 の割合(%)	0.02	36.34	1.02	10.99	14.11	0.01	37.53	100.00	

(注) 1 自己株式1,233,690株は、「個人その他」に1,233単元及び「単元未満株式の状況」に690株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び126株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	65,019	4.64
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	62,509	4.46
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	62,147	4.43
三井生命保険(株)	東京都千代田区大手町1-2-3	47,948	3.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	39,736	2.84
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	30,022	2.14
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町1-13-1	26,484	1.89
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	19,863	1.42
三井不動産(株)	東京都中央区日本橋室町2-1-1	19,460	1.39
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2-27-2	17,638	1.26
計		390,828	27.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,233,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,393,073,000	1,393,073	
単元未満株式	普通株式 7,175,403		
発行済株式総数	1,401,481,403		
総株主の議決権		1,393,073	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が690株及び(株)証券保管振替機構名義の株式が126株含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町 2 - 1 - 1	1,233,000		1,233,000	0.09
計		1,233,000		1,233,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	99,352	47,712
当期間における取得自己株式	6,072	2,633

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

会社法第155条第13号に該当する取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	427,000
当期間における取得自己株式		

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	754,488	371,963		
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	71,552	34,092	2,957	1,270
保有自己株式数	1,233,690		1,236,805	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分を企業にとって最重要事項の1つと認識し、業績動向、財務体質、将来のための投資に必要な内部留保等を総合的に勘案して、適切な配当を行うことを基本方針としている。

以上の諸点につき、当期の収益状況並びに次期の見通しなどを勘案して慎重に検討した結果、当期配当については、1株当たり年間7円50銭(中間5円00銭、期末2円50銭の配当)とした。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月7日 取締役会決議	7,003	5.00
平成21年6月24日 定時株主総会決議	3,501	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第124期	第125期	第126期	第127期	第128期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	557	1,011	1,128	998	694
最低(円)	441	454	806	529	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	502	513	462	475	409	436
最低(円)	350	395	404	393	352	350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長	取締役会議長 東麗(中国)投資 有限公司董事長	下村 彬一	昭和14年12月10日生	昭和38年4月 入社 平成5年6月 東レ建設株式会社常務取締役 7年6月 取締役 9年6月 常務取締役 11年6月 東レ建設株式会社代表取締役社長 12年6月 東レエンジニアリング株式会社 代表取締役社長 14年6月 代表取締役専務取締役 16年6月 代表取締役副社長 19年6月 取締役会長(現)	(注)3	45
代表取締役 社長	CEO兼COO	榊原 定征	昭和18年3月22日生	昭和42年4月 入社 平成6年6月 経営企画第1室長 8年6月 取締役 10年6月 常務取締役 11年6月 専務取締役 13年6月 代表取締役副社長 14年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	101
代表取締役 副社長	樹脂・ケミカル事 業本部・フィルム 事業本部・知的財 産部門・情報シス テム部門・自動車 材料戦略推進室・ 地球環境事業戦略 推進室全般担当  技術センター所長	田中 千秋	昭和18年10月15日生	昭和43年4月 入社 平成10年6月 生産本部(プラスチック生産)担当 11年6月 取締役 13年6月 常務取締役 17年6月 専務取締役 18年6月 代表取締役専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	80
代表取締役 副社長	営業全般担当 マーケティング企 画室・支店全般担 当 繊維事業本部長	杉本 征宏	昭和16年10月9日生	昭和40年4月 入社 平成9年10月 ファイバー事業部門長 12年6月 取締役 14年6月 在インドネシア国事業統括 イ ンドネシア・トーレ・シンセティ クス社社長 同年11月 O S T ・ファイバー・インダスト リーズ社社長 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社社長 イ ンドネシア・トーレ・シンセティ クス社社長 O S T ・ファイバー・インダストリー ズ社社長 18年6月 専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	18
代表取締役 副社長	水処理・環境事業 本部全般担当 経 営企画室長	日覺 昭廣	昭和24年1月6日生	昭和48年4月 入社 平成13年6月 エンジニアリング部門長 工務第 2部長 14年6月 取締役 16年6月 常務取締役 18年6月 専務取締役 19年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	103
代表取締役 副社長	海外全般担当 国 際部門全般担当 複合材料事業本 部長	小泉 慎一	昭和23年2月29日生	昭和46年4月 入社 平成15年4月 経営企画第1室参事兼経営企画第 2室参事 16年6月 取締役 18年6月 常務取締役 19年6月 専務取締役 20年6月 代表取締役副社長(現)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 専務取締役	総務・法務部門 (安全保障貿易管理室)・人事勤労 部門・製品安全・ 品質保証企画室全 般担当 関連事業 本部長 生産本部 長	中谷 修	昭和19年3月27日生	昭和44年4月 平成10年1月 12年6月 14年6月 18年6月 19年6月	入社 生産技術第1部長 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役専務取締役(現)	(注)3	62
専務取締役	電子情報機材事業 本部長 I T事業 SBU長	藤川 淳一	昭和21年1月12日生	昭和45年4月 平成13年6月 14年6月 16年6月 19年6月	入社 経営企画第2室長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	54
専務取締役	C S R全般統括 I R室・広報室・ 宣伝室統括 総務 ・法務部門長 東京 事業場長	斉藤 典彦	昭和21年8月12日生	昭和44年4月 平成14年6月 15年6月 18年6月 20年6月	入社 I R室・広報室・宣伝室担当 I R室長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	48
専務取締役	医薬・医療事業本 部長 購買・物流 部門統括	丸山 和博	昭和23年3月1日生	昭和46年4月 平成14年4月 15年6月 18年6月 20年6月	入社 産業資材・機能素材事業部門長 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	60
専務取締役	樹脂・ケミカル事 業本部長	朝倉 敏之	昭和20年2月24日生	昭和44年4月 平成15年6月 18年6月 20年6月 21年6月	入社 生産本部(プラスチック生産(樹 脂))担当 取締役 常務取締役 専務取締役(現)	(注)3	19
常務取締役	技術センター(機 能資材・商品開発 センター)・生産 本部(高次加工、 テキスタイル開発 センター)担当	大河原 秀康	昭和24年1月1日生	昭和46年4月 平成15年4月 16年6月 19年6月	入社 トーレ・インダストリーズ・イン ドネシア社取締役 インド ネシア・シンセティック・テキス タイル・ミルズ社社長 アクリル・テキスタイル・ ミルズ社社長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	38
常務取締役	テキスタイル事業 部門長 繊維事業 本部(GO推進 室)担当 大阪事業場長	橋本 和司	昭和24年2月9日生	昭和47年4月 平成14年6月 16年6月 19年6月	入社 ファイバー事業部門長兼繊維リサ イクル室長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	26
常務取締役	フィルム事業本 部長	鈴木 伸夫	昭和20年11月3日生	昭和46年4月 平成16年6月 18年6月 20年6月	入社 生産本部(プラスチック生産 (フィルム))担当 取締役 常務取締役(現)	(注)3	15



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事労務部門長	福地 潔	昭和25年6月24日生	昭和49年4月 平成12年6月 17年6月 21年6月	入社 人事部長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	27
常務取締役	財務経理部門長	内田 章	昭和25年10月4日生	昭和50年4月 平成16年6月 17年6月 21年6月	入社 経営企画室参事兼IR室参事 取締役 常務取締役(現) (主要な兼職) トーレ・ホールディング(U.S.A.)社社長 トーレ・キャピタル(アメリカ)社社長 トーレ・キャピタル(ヨーロッパ)社社長	(注)3	27
常務取締役	水処理・環境事業 本部長	阿部 晃一	昭和28年2月21日生	昭和52年4月 平成16年6月 17年6月 21年6月	入社 愛知工場長 取締役 常務取締役(現)	(注)3	13
常務取締役	新事業開発部門長 技術センター (技術開発推進 室)・エンジニア リング部門(エン 지니어リング開発 センター)担当 技術センター企画 室長	佐野 高男	昭和22年3月12日生	昭和46年4月 平成18年8月  19年6月 21年6月	入社 技術センター(技術開発推進室) ・エンジニアリング部門(エン 지니어リング開発センター)担当 技術開発推進室長  取締役 常務取締役(現)	(注)3	26
取締役	トレカ事業部門長	大西 盛行	昭和22年12月27日生	昭和47年4月 平成14年6月  18年6月	入社 トーレ・コンボジット(アメリ カ)社社長 取締役(現) (主要な兼職) トーレ・コンボジット(アメリカ)社会長	(注)3	22
取締役	エンジニアリング 部門長	奥田 慎一	昭和23年3月8日生	昭和49年4月 平成14年6月 19年6月	入社 工務第1部長 取締役(現)	(注)3	17
取締役	関連事業本部副本 部長	枘田 章吾	昭和26年8月15日生	昭和50年4月 平成18年6月  19年6月	入社 関連事業本部長補佐兼関連業務部 長兼経営企画室参事 取締役(現)	(注)3	10
取締役	電子材料事業部門 長	村山 良	昭和25年3月3日生	昭和48年4月 平成17年6月 20年6月	入社 液晶材料事業部門長 取締役(現)	(注)3	12
取締役	生産本部(医薬・ 医療生産)担当	梅田 明	昭和25年7月18日生	昭和50年4月 平成19年6月  20年6月	入社 生産本部(医薬・医療生産)担当 兼生産技術第4部長 取締役(現)	(注)3	13
取締役	生産本部(複合材 料生産)担当	西本 安信	昭和25年8月25日生	昭和51年4月 平成16年6月 20年6月	入社 愛媛工場長 取締役(現)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	研究本部長 基礎 研究所長	出口 雄 吉	昭和24年12月19日生	昭和48年4月 入社 平成10年2月 P D P開発推進グループリーダー 13年4月 松下プラズマディスプレイ株式会 社取締役兼P D P開発推進グル ープリーダー 同年10月 松下プラズマディスプレイ株式会 社取締役兼P D P技術部長 16年5月 松下プラズマディスプレイ株式会 社取締役兼P D P技術部長兼新事 業開発部門参事 17年6月 電子情報機材事業本部(技術・生 産)担当 21年5月 研究本部副本部長 同年6月 取締役(現)	(注)4	10
取締役	国際部門長 国際 部長	上 野 健 次	昭和26年4月3日生	昭和50年4月 入社 平成13年6月 繊維事業企画管理部海外事業室長 15年3月 東麗(中国)投資有限公司(東京 駐在)兼繊維事業本部主幹 17年7月 海外繊維部長 20年6月 国際部門長兼国際部長 21年6月 取締役(現)	(注)4	7
取締役	生産本部(フィル ム生産)担当	前 田 宏治郎	昭和26年11月24日生	昭和51年4月 入社 平成11年9月 トーレ・プラスチック(アメリ カ)社副社長 16年7月 フィルム加工製品開発センター所 長兼東レフィルム加工株式会社取 締役 18年8月 トーレ・プラスチック(アメリ カ)社社長 20年6月 トーレ・プラスチック(アメリ カ)社会長 21年1月 生産本部(フィルム生産)担当補 佐 同年5月 生産本部(フィルム生産)担当 同年6月 取締役(現)	(注)4	6
取締役	購買・物流部門長	森 本 和 雄	昭和26年11月26日生	昭和50年6月 入社 平成13年4月 トーレ・コンボジット(アメリ カ)社取締役 14年3月 産業資材事業部長 16年7月 産業資材・機能素材事業部門長補 佐兼産業資材事業部長 19年6月 産業資材・機能素材事業部門長兼 産業資材事業部長兼自動車材料戦 略推進室参事 20年6月 購買・物流部門長 21年6月 取締役(現)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役	常勤	園屋 和雄	昭和20年9月23日生	昭和43年4月 平成4年8月 6年1月 10年1月 13年6月 21年6月	入社 経営企画室主幹 海外繊維事業部長 東麗合成繊維(南通)有限公司董事兼財務経理部門主幹(南通地区財經チーフ) 監査部長 監査役(現)	(注)5	19	
監査役	常勤	大谷 裕	昭和25年4月4日生	昭和49年4月 平成16年6月 18年6月	入社 水処理事業企画推進部長 監査役(現)	(注)6	25	
監査役	非常勤	矢作 光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 平成18年4月 19年4月 同年6月 20年6月	株式会社三井銀行入行 株式会社三井住友銀行取締役兼副頭取執行役員 同行取締役兼副頭取執行役員退任 当社監査役 株式会社日本総合研究所代表取締役会長 当社監査役(現) 株式会社日本総合研究所代表取締役会長(現) ソニー株式会社取締役(現) 三井造船株式会社取締役(現)	(注)6		
監査役	非常勤	松尾 眞	昭和24年5月28日生	昭和50年4月 52年9月 53年5月 同年8月 54年3月 55年9月 平成元年4月 21年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 尾崎・桃尾法律事務所 アメリカ合衆国コロンビア大学ロースクール入学 同ロースクール卒業 マスターオブロー学位 アメリカ合衆国ニューヨーク州ワイル・ゴッチャル・アンド・マンジェス法律事務所 弁護士登録(アメリカ合衆国ニューヨーク州) 尾崎・桃尾法律事務所 パートナー 桃尾・松尾・難波法律事務所開設 当社監査役(現)	(注)5	2	
計								960

(注)1. 監査役矢作光明及び松尾眞は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
瀧 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年4月 平成8年1月 9年12月 13年6月 17年6月 18年6月	検事任官 東京高等検察庁検事長 退官 弁護士登録 当社監査役 当社監査役退任 当社補欠監査役(現)	1

3. 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。

4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から1年間である。

5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間である。

6. 平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方として、「経営基本方針」に、株主のために「誠実で信頼に応える経営を」行うことを明記し、さらに、「企業行動指針」に「高い倫理観と強い責任感をもって公正に行動し経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える」ことを定めており、これを経営上の最も重要な方針のひとつと位置付けている。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は取締役28名、監査役会は監査役4名、うち社外監査役2名で構成している。当社は基礎素材製品を広範な産業に供給する製造業であり、現場に密着した専門知識をベースとして様々な経営判断や意思決定を行う必要があり、株主総会で選任された当社業務に精通する取締役が、経営上の意思決定、執行及び監督に当たることが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、従来の取締役会、監査役会の枠組みを継続することとしている。

監査役は、取締役会をはじめ社内の重要な会議に出席し、さらに、全取締役・本部長・部門長及び部長層とのミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への往査を実施し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制としている。社外監査役と当社との取引関係等の利害関係はない。また、関係会社を含めた内部監査を実施する部署として監査部（9名）を設置している。

この他に、全取締役を構成メンバーとし、監査役がオブザーバーとして出席する「倫理委員会」を設置しており、CSR（Corporate Social Responsibility）の重要項目である企業倫理や法令遵守の徹底を図っている。さらに、職制を通じた活動を一層強化するために、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして全ての事業場・工場並びに主要国内外関係会社に「CSR・法令遵守委員会」を設置している。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、「わたしたちは新しい価値の創造を通じて社会に貢献します」という「企業理念」、「経営基本方針」及び「企業行動指針」に示される経営理念を、当社グループの全役員・全従業員によって具現化するために、適切な組織の構築、規程・ルールの制定、情報の伝達、及び業務執行のモニタリングを行う体制として、内部統制システムを整備・維持する。これを適宜見直しつつ改善を行い、適法かつ効率的に業務を執行する体制の確立を図る。

#### ( )取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・全社委員会のひとつとして「倫理委員会」、その下部機構として「全社法令遵守委員会」、そして各本部・部門、各事業場・工場毎の「CSR・法令遵守委員会」を設置し、企業倫理・法令遵守を推進する。
- ・企業倫理・法令遵守を推進・徹底するため、遵守すべき具体的行動基準として「企業倫理・法令遵守行動規範」を制定する。
- ・企業倫理・法令遵守に関するより詳細な留意事項などを説明した「企業倫理・法令遵守ガイドライン」を策定する。
- ・法令・定款等に違反する行為を発見した場合の「内部通報体制」を構築する。
- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」「企業倫理・法令遵守ガイドライン」「内部通報体制」を、「企業倫理・法令遵守ハンドブック」として冊子にまとめ、取締役及び使用人に周知徹底を図る。
- ・法令遵守の最重要事項のひとつである安全保障貿易管理について、「安全保障貿易管理規程」を定

めるとともに専任組織を設置して、安全保障貿易管理を徹底する。

- ・「企業倫理・法令遵守行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を定め、全社一体の毅然とした対応を徹底する。
- ・内部監査を担当する部署として「監査部」を設置し、「内部監査規程」に従って監査を実施する。

( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・意思決定の規程として、「トップ・マネジメント決定権限」を定め、取締役会、社長、本部長等に留保される権限事項を規定する。
- ・効率的な職務執行のために、取締役会決議と社長決裁に向けての審議機関として「経営戦略会議」「常務会」を設置し、前者においては主として方針の審議、後者においては主として実行の審議を行う。
- ・経営執行の補完的役割を果たすものとして、重要経営テーマ毎に各種全社委員会を設置する。
- ・取締役会は各取締役の業務担当を定め、各取締役は自らの担当組織の長を管理・監督する。
- ・各組織の業務分掌を定めるものとして「業務分掌規程」を制定する。

( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・経営意思決定に係る議事録、財務情報等の重要文書・情報について、保存・管理の規程を定め、当該規程に従って保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
- ・秘密情報の保護については、「秘密情報管理規程」を制定して適正な管理の体制及び管理方法を定めるとともに、外部からの不正アクセス防止措置を講じる。
- ・個人情報保護への対応として、「個人情報管理規程」を制定し、「個人情報の保護方針」「社内の情報管理体制」及び「従業員の役割」を定める。

( )損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「危機管理規程」を制定し、経営活動に潜在するリスクを特定し、平常時からリスクの低減及び危機の未然防止に努めるとともに、重大な危機が発生した場合の即応体制を整備・維持する。
- ・全社委員会のひとつであるCSR委員会の下部組織としてリスクマネジメント部会を組織し、平常時のリスク管理状況をフォローするとともに、全社的施策を企画・立案する。
- ・事業中断に関するリスクを洗い出し、その事業活動への影響度を把握して、事業継続のための事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、事業継続マネジメント（BCM）体制を構築する。
- ・全社的な危機が発生した場合は、「全社対策本部」「現地対策本部」を設置し、相互に連携して対応する。
- ・財務報告の信頼性を確保する観点から、財務報告に係る内部統制の整備・運用を推進する。

( )監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、各監査役からの要請に応じ、職務執行に関する事項を報告する。
- ・監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するために重要な会議に出席する。
- ・監査役は、監査役会が定めた監査方針・監査計画に従い、全取締役・本部長・部門長及び部長層との定期ミーティング、各事業場・工場や国内外関係会社への定期監査を実施する。
- ・監査役が監査を実施する際に要請がある場合は、監査部がこれに協力する。

( )監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の独立性に関する事項

- ・監査役からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、監査役の職務を補助する組織を設置し、専任するスタッフを置く。
- ・当該専任スタッフの取締役からの独立性を確保するために、監査役は上記スタッフの人事について

必要に応じ協議を行い、変更を申し入れることができる。

( )当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社における経営については、その自主性を尊重しつつ、当社グループの「企業理念」「経営基本方針」「企業行動指針」「企業倫理・法令遵守行動規範」等に示される基本的な考え方を共有する。
- ・重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、グループ全体としてのリスク管理及び効率性を追求する。
- ・国内関係会社については「関連事業本部」、海外関係会社については「国際部門」を、当社グループにおける企業倫理・法令遵守を推進する事務局とする。
- ・監査役及び監査部は、定期監査及び内部監査を実施し、当社グループ各社の業務遂行の適法性・妥当性・効率性をチェックする。

#### 会計監査の状況

当社は、新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けるとともに、監査役や監査部との間で、監査計画の説明をはじめ、監査結果の報告及び意見交換等を定期的に行っている。なお、当期において監査業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりである。

( )監査業務を執行した公認会計士の氏名及び当社に係る継続監査年数

指定有限責任社員 業務執行社員： 宮澤 孝司	3年
指定有限責任社員 業務執行社員： 原 一浩	2年
指定有限責任社員 業務執行社員： 齋藤 博道	3年

( )監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 17名、会計士補等 15名、その他 18名

#### 役員報酬等の内容

##### 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取締役	33名	1,544百万円
監査役	4名	102百万円
計	37名	1,646百万円

- (注) 1 取締役の支給人数には、当期に退任した取締役3名を含んでいる。  
 2 報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期繰入額601百万円（取締役569百万円、監査役32百万円）が含まれている。  
 3 報酬等の額には、使用人兼務役員の使用人給与相当額126百万円は含まれていない。  
 4 上記のほか、当期に退任した取締役（3名）に326百万円の退職慰労金を支払っている。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社は定款に基づき、社外監査役の任務懈怠に基づく損害賠償責任について、社外監査役の全員と責任限定契約を締結しており、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

#### 取締役の定数

当社の取締役は30名以内とする旨定款に定めている。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めている。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、下記の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めている。

( ) 自己の株式の取得

会社法第165条第2項に定める取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものである。

( ) 取締役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

( ) 監査役の責任免除

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。これは、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするためのものである。

( ) 中間配当

取締役会の決議により、会社法第454条第5項の規定による剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めている。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものである。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			245	36
連結子会社			268	
計			513	36

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社のToray Plastics (America), Inc.ほか10社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young LLPに対して、監査証明業務の対価として124百万円、非監査業務の対価として58百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、「財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する指導・助言に関する業務」等を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、当社の規模、事業内容、業務の特性等を踏まえ、監査品質を確保できる監査時間等を勘案し、監査役会の同意を得た上で報酬額を決定している。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第127期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第128期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の連結財務諸表並びに第127期事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び第128期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 55,753	2 62,290
受取手形及び売掛金	290,645	220,129
有価証券	859	-
たな卸資産	328,447	-
商品及び製品	-	175,572
仕掛品	-	86,524
原材料及び貯蔵品	-	57,866
繰延税金資産	22,067	19,530
その他	38,252	36,341
貸倒引当金	2,834	2,368
流動資産合計	733,189	655,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	461,663	452,032
減価償却累計額	264,650	265,923
建物及び構築物（純額）	197,013	186,109
機械装置及び運搬具	1,427,523	1,359,856
減価償却累計額	1,128,626	1,100,115
機械装置及び運搬具（純額）	298,897	259,741
土地	79,944	69,863
建設仮勘定	92,302	62,312
その他	73,642	89,430
減価償却累計額	60,805	71,194
その他（純額）	12,837	18,236
有形固定資産合計	2 680,993	2 596,261
無形固定資産		
投資その他の資産	14,893	10,519
投資有価証券	1, 2 200,490	1, 2 156,188
長期貸付金	1,261	1,186
繰延税金資産	21,423	48,329
その他	1 49,127	1 58,131
貸倒引当金	3,150	2,895
投資その他の資産合計	269,151	260,939
固定資産合計	965,037	867,719
資産合計	1,698,226	1,523,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	222,235	<sup>2</sup> 150,159
短期借入金	<sup>2</sup> 128,008	<sup>2</sup> 128,194
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 28,873	13,303
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
未払法人税等	10,214	6,539
賞与引当金	18,131	15,037
役員賞与引当金	184	11
その他	117,299	87,514
流動負債合計	544,944	460,757
固定負債		
社債	190,000	150,000
長期借入金	<sup>2</sup> 224,301	306,120
繰延税金負債	11,665	2,661
退職給付引当金	67,635	66,882
役員退職慰労引当金	3,919	4,321
その他	13,603	<sup>2</sup> 20,252
固定負債合計	511,123	550,236
負債合計	1,056,067	1,010,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金	85,821	85,802
利益剰余金	387,070	353,222
自己株式	1,073	1,123
株主資本合計	568,755	534,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,058	9,649
繰延ヘッジ損益	357	423
為替換算調整勘定	8,011	75,203
評価・換算差額等合計	24,404	65,977
少数株主持分	49,000	43,749
純資産合計	642,159	512,610
負債純資産合計	1,698,226	1,523,603

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,649,670	1,471,561
売上原価	3 1,313,932	1, 3 1,208,056
売上総利益	335,738	263,505
販売費及び一般管理費	2, 3 232,309	2, 3 227,499
営業利益	103,429	36,006
営業外収益		
受取利息	2,184	1,552
受取配当金	2,151	2,341
持分法による投資利益	5,771	3,827
雑収入	7,423	5,115
営業外収益合計	17,529	12,835
営業外費用		
支払利息	11,479	11,829
たな卸資産評価及び廃棄損	4,411	-
為替差損	-	5,801
雑損失	13,597	10,689
営業外費用合計	29,487	28,319
経常利益	91,471	20,522
特別利益		
有形固定資産売却益	4 457	4 1,017
投資有価証券売却益	2,397	1,673
関係会社株式売却益	770	-
退職給付引当金戻入額	5 786	-
受取和解金	687	-
その他	6 517	-
特別利益合計	5,614	2,690
特別損失		
有形固定資産処分損	7 5,654	7 7,439
減損損失	8 7,509	8 12,262
投資有価証券評価損	547	13,764
関係会社事業損失	28	9 5,715
事業構造改善費用	10 1,026	10 977
訴訟和解金	11 2,631	-
たな卸資産評価損	-	1,194
その他	12 1,125	12 1,612
特別損失合計	18,520	42,963
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	78,565	19,751
法人税、住民税及び事業税	17,426	13,433
法人税等調整額	8,892	18,947
法人税等合計	26,318	5,514
少数株主利益	4,178	2,089
当期純利益又は当期純損失( )	48,069	16,326

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,937	96,937
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	85,814	85,821
当期変動額		
自己株式の処分	7	19
当期変動額合計	7	19
当期末残高	85,821	85,802
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	352,994	387,070
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,512
剰余金の配当	14,006	14,005
当期純利益又は当期純損失( )	48,069	16,326
その他	13	5
当期変動額合計	34,076	33,848
当期末残高	387,070	353,222
<b>自己株式</b>		
前期末残高	998	1,073
当期変動額		
自己株式の取得	88	475
自己株式の処分	13	425
当期変動額合計	75	50
当期末残高	1,073	1,123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	534,747	568,755
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,512
剰余金の配当	14,006	14,005
当期純利益又は当期純損失( )	48,069	16,326
自己株式の取得	88	475
自己株式の処分	20	406
その他	13	5
当期変動額合計	34,008	33,917
当期末残高	568,755	534,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	56,937	32,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,879	22,409
当期変動額合計	24,879	22,409
当期末残高	32,058	9,649
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	799	357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	442	780
当期変動額合計	442	780
当期末残高	357	423
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,463	8,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,548	67,192
当期変動額合計	5,548	67,192
当期末残高	8,011	75,203
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	55,273	24,404
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,869	90,381
当期変動額合計	30,869	90,381
当期末残高	24,404	65,977
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	59,650	49,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,650	5,251
当期変動額合計	10,650	5,251
当期末残高	49,000	43,749
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	649,670	642,159
当期変動額		
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	3,512
剰余金の配当	14,006	14,005
当期純利益又は当期純損失（ ）	48,069	16,326
自己株式の取得	88	475
自己株式の処分	20	406
その他	13	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,519	95,632
当期変動額合計	7,511	129,549
当期末残高	642,159	512,610

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	78,565	19,751
減価償却費	86,423	83,764
減損損失	7,509	12,262
のれん償却額	568	181
貸倒引当金の増減額( は減少)	791	382
退職給付引当金の増減額( は減少)	4,313	183
受取利息及び受取配当金	4,335	3,893
支払利息	11,479	11,829
為替差損益( は益)	605	2,765
持分法による投資損益( は益)	5,771	3,827
有形固定資産処分損益( は益)	5,197	6,422
投資有価証券売却及び評価損益( は益)	2,550	12,336
売上債権の増減額( は増加)	4,752	47,102
たな卸資産の増減額( は増加)	28,898	16,212
仕入債務の増減額( は減少)	14,200	56,843
その他の流動資産の増減額( は増加)	6,847	124
その他の流動負債の増減額( は減少)	7,476	10,574
前払年金費用の増減額( は増加)	9,446	4,722
その他	209	1,846
小計	142,852	62,000
利息及び配当金の受取額	10,881	7,872
利息の支払額	10,651	11,963
訴訟和解金の支払額	-	2,631
法人税等の支払額	32,715	16,831
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,367	38,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額( は増加)	33	-
有価証券の償還による収入	27	-
有形固定資産の取得による支出	140,136	98,629
有形固定資産の売却による収入	2,475	1,555
無形固定資産の取得による支出	4,796	2,724
投資有価証券の取得による支出	20,433	13,938
投資有価証券の売却による収入	6,087	3,108
子会社株式の取得による支出	5,242	139
長期貸付けによる支出	341	568
長期貸付金の回収による収入	275	196
その他	2,034	2,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,151	113,373

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,891	19,990
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	10,000	10,000
長期借入れによる収入	100,435	112,794
長期借入金の返済による支出	54,196	27,848
社債の償還による支出	-	10,000
配当金の支払額	13,986	13,990
少数株主への配当金の支払額	1,200	721
少数株主からの払込みによる収入	786	278
子会社の自己株式買入消却による支出	8,362	-
その他	73	1,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,295	89,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,106	8,613
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,595	5,577
現金及び現金同等物の期首残高	72,102	56,507
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	74
現金及び現金同等物の期末残高	56,507	62,158



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 144社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度から、設立によりToray Films Europe S.A.S.ほか1社を連結の範囲に含めた。また、清算等によりA C E 興産(株)ほか1社を当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、Toray International Taipei Inc.である。            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 55社            主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、Toray International Taipei Inc.である。            なお、当連結会計年度から、株式の追加取得によりマツモト・テキスタイル(株)を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、清算等によりサンエポピオン(株)ほか2社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 39社            主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング(株)、東レ・デュボン(株)である。            なお、当連結会計年度から、持分の追加取得等により張家港華瑞化工有限公司ほか1社を持分法の対象とした。また、清算等により(株)水世ほか2社を持分法の対象より除外し、株式の追加取得によりマツモト・テキスタイル(株)が持分法適用の非連結子会社に移行した。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 135社            主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況」の「4 関係会社の状況」に記載しているため省略した。            なお、当連結会計年度から、株式の追加取得等により2社を連結の範囲に含めた。また、合併等により11社を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 51社            主要な非連結子会社は、名南サービス(株)、Toray International Taipei Inc.である。            なお、当連結会計年度から、設立等により3社を持分法適用の非連結子会社に含めた。また、合併等により7社を持分法の対象より除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 38社            主要な関連会社は、東レ・ダウコーニング(株)、東レ・デュボン(株)である。            なお、当連結会計年度から、持分の取得等により3社を持分法適用の関連会社に含めた。また、株式の売却等により4社を持分法の対象より除外した。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか12社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A.S. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray International America Inc.</p> <p>ほか48社。</p> <p>また、次に掲げる会社の決算日は1月31日である。 (株)シーエスコレーション</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>なお、P.T. Century Textile Industry Tbkについては、当連結会計年度より決算期を従来のも3月31日から12月31日へ変更したことにより、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月間となっている。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社曾田香料(昆山)有限公司ほか8社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(4) 持分法を適用していない関連会社C.T.T. International Ltd. ほか9社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、次に掲げる会社の決算日は12月31日である。</p> <p>P.T. Indonesia Toray Synthetics P.T. Indonesia Synthetic Textile Mills Thai Toray Synthetics Co., Ltd. 東麗合成繊維(南通)有限公司 東麗酒伊織染(南通)有限公司 TAL Knits Ltd. Toray Textiles Central Europe s.r.o. Alcantara S.p.A. Toray Saehan Inc. Toray Plastics Europe S.A.S. Toray Plastics(America), Inc. STEMCO, Ltd. Soci��t�� des Fibres de Carbone S.A. Toray Carbon Fibers America, Inc. Toray Composites(America), Inc. Toray Industries(America), Inc. Toray Holding(U.S.A.), Inc. Toray International America Inc.</p> <p>ほか45社。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 製品・仕掛品.....主として移動平均法による原価法 原材料・貯蔵品...主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が5,698百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ5,837百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産...定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法による。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 ...主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) ...国内会社は主として定率法、在外会社は主として定額法を採用している。 ただし、国内会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)...同左</p> <p>リース資産 ...主として、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。</p>



<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象...当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>c ヘッジ手段...通貨スワップ ヘッジ対象...外貨建金融債務</p> <p>ヘッジ方針...当社グループ(当社及び連結子会社)は市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針...同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法...同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。これにより、営業利益が6,849百万円減少、経常利益が3,735百万円減少、税金等調整前当期純損失が4,929百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更している。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(追加情報)</p> <p>在外子会社の留保利益については、連結決算上将来在外子会社からの受取配当金について負担することとなる税金の額を見積計上し、これに対応する額を繰延税金負債として計上しているが、平成21年度税制改正により外国子会社配当益金不算入制度が導入されたことに伴い、過年度に計上した繰延税金負債の一部を当連結会計年度において取り崩している。これにより、当期純損失が5,372百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「為替差益」は、当連結会計年度においては「為替差損」(1,877百万円)となり、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券」(当連結会計年度 262百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の額は、それぞれ174,801百万円、86,455百万円、67,191百万円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「定期預金の純増減額(は増加)」(当連結会計年度 338百万円)及び「有価証券の償還による収入」(当連結会計年度 26百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>72,691百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td>9,099 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,790百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 20,511百万円</p>	投資有価証券(株式)	72,691百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	9,099 "	計	81,790百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>66,883百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td>9,386 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>76,269百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち共同支配企業に対する投資の金額 19,101百万円</p>	投資有価証券(株式)	66,883百万円	投資その他の資産のその他 (出資金)	9,386 "	計	76,269百万円																				
投資有価証券(株式)	72,691百万円																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	9,099 "																																
計	81,790百万円																																
投資有価証券(株式)	66,883百万円																																
投資その他の資産のその他 (出資金)	9,386 "																																
計	76,269百万円																																
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価額)</td> <td>9,281 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,323百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産(帳簿価額) 3,215百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,001百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済長期借入金</td> <td>19 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,202 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,222百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 1,140百万円</p>	定期預金	2百万円	有形固定資産(帳簿価額)	9,281 "	投資有価証券	40 "	計	9,323百万円	短期借入金	4,001百万円	1年内返済長期借入金	19 "	長期借入金	3,202 "	計	7,222百万円	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(帳簿価額)</td> <td>8,035 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>40 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,083百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に供している資産 有形固定資産(帳簿価額) 3,117百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,720 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債のその他</td> <td>2,247 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,969百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務 短期借入金 920百万円</p>	定期預金	8百万円	有形固定資産(帳簿価額)	8,035 "	投資有価証券	40 "	計	8,083百万円	支払手形及び買掛金	2百万円	短期借入金	3,720 "	固定負債のその他	2,247 "	計	5,969百万円
定期預金	2百万円																																
有形固定資産(帳簿価額)	9,281 "																																
投資有価証券	40 "																																
計	9,323百万円																																
短期借入金	4,001百万円																																
1年内返済長期借入金	19 "																																
長期借入金	3,202 "																																
計	7,222百万円																																
定期預金	8百万円																																
有形固定資産(帳簿価額)	8,035 "																																
投資有価証券	40 "																																
計	8,083百万円																																
支払手形及び買掛金	2百万円																																
短期借入金	3,720 "																																
固定負債のその他	2,247 "																																
計	5,969百万円																																
<p>3 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>1,976百万円</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd.</td> <td>1,060 "</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo 外6社</td> <td>1,897 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,933百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>テクノウイン(株)外 従業員に対するもの</td> <td>8,140百万円 501 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,641百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,976百万円	Thai PET Resin Co., Ltd.	1,060 "	P.T. Petnesia Resindo 外6社	1,897 "	計	4,933百万円	テクノウイン(株)外 従業員に対するもの	8,140百万円 501 "	計	8,641百万円	<p>3 保証債務 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社</p> <table> <tr> <td>Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.</td> <td>1,289百万円</td> </tr> <tr> <td>P.T. Petnesia Resindo</td> <td>709 "</td> </tr> <tr> <td>Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社</td> <td>1,747 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,745百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社以外</p> <table> <tr> <td>テクノウイン(株)外 従業員に対するもの</td> <td>5,814百万円 319 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,133百万円</td> </tr> </table>	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,289百万円	P.T. Petnesia Resindo	709 "	Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社	1,747 "	計	3,745百万円	テクノウイン(株)外 従業員に対するもの	5,814百万円 319 "	計	6,133百万円								
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,976百万円																																
Thai PET Resin Co., Ltd.	1,060 "																																
P.T. Petnesia Resindo 外6社	1,897 "																																
計	4,933百万円																																
テクノウイン(株)外 従業員に対するもの	8,140百万円 501 "																																
計	8,641百万円																																
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.	1,289百万円																																
P.T. Petnesia Resindo	709 "																																
Thai PET Resin Co., Ltd. 外6社	1,747 "																																
計	3,745百万円																																
テクノウイン(株)外 従業員に対するもの	5,814百万円 319 "																																
計	6,133百万円																																
<p>4 受取手形割引高 50百万円 輸出手形割引高 2,124百万円</p>	<p>4 輸出手形割引高 634百万円</p>																																
<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 12,800百万円</p>	<p>5 債権流動化に伴う買戻義務 11,740百万円</p>																																



前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="220 369 730 465"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>2,784百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>2,149 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>635百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出極度額の総額	2,784百万円	貸出実行残高	2,149 "	差引額	635百万円	<p>6 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における非連結子会社及び関連会社に対する貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="850 369 1361 465"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>1,830百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>1,398 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>432百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	貸出極度額の総額	1,830百万円	貸出実行残高	1,398 "	差引額	432百万円
貸出極度額の総額	2,784百万円												
貸出実行残高	2,149 "												
差引額	635百万円												
貸出極度額の総額	1,830百万円												
貸出実行残高	1,398 "												
差引額	432百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																														
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 9,401百万円																																														
2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりである。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 保管費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">31,246百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与一時金</td> <td style="text-align: right;">51,494 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,066 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,815 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,610 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">11,035 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,791 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,605 "</td> </tr> <tr> <td>9 その他</td> <td style="text-align: right;">69,647 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,309百万円</td> </tr> </table>	1 保管費及び運送費	31,246百万円	2 給料手当及び賞与一時金	51,494 "	3 賞与引当金繰入額	6,066 "	4 退職給付費用	2,815 "	5 賃借料	9,610 "	6 旅費及び通信費	11,035 "	7 減価償却費	5,791 "	8 研究開発費	44,605 "	9 その他	69,647 "		232,309百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1 保管費及び運送費</td> <td style="text-align: right;">28,286百万円</td> </tr> <tr> <td>2 給料手当及び賞与一時金</td> <td style="text-align: right;">50,742 "</td> </tr> <tr> <td>3 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,201 "</td> </tr> <tr> <td>4 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,106 "</td> </tr> <tr> <td>5 賃借料</td> <td style="text-align: right;">10,381 "</td> </tr> <tr> <td>6 旅費及び通信費</td> <td style="text-align: right;">10,150 "</td> </tr> <tr> <td>7 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,659 "</td> </tr> <tr> <td>8 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">48,953 "</td> </tr> <tr> <td>9 その他</td> <td style="text-align: right;">64,021 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,499百万円</td> </tr> </table>	1 保管費及び運送費	28,286百万円	2 給料手当及び賞与一時金	50,742 "	3 賞与引当金繰入額	5,201 "	4 退職給付費用	4,106 "	5 賃借料	10,381 "	6 旅費及び通信費	10,150 "	7 減価償却費	5,659 "	8 研究開発費	48,953 "	9 その他	64,021 "		227,499百万円						
1 保管費及び運送費	31,246百万円																																														
2 給料手当及び賞与一時金	51,494 "																																														
3 賞与引当金繰入額	6,066 "																																														
4 退職給付費用	2,815 "																																														
5 賃借料	9,610 "																																														
6 旅費及び通信費	11,035 "																																														
7 減価償却費	5,791 "																																														
8 研究開発費	44,605 "																																														
9 その他	69,647 "																																														
	232,309百万円																																														
1 保管費及び運送費	28,286百万円																																														
2 給料手当及び賞与一時金	50,742 "																																														
3 賞与引当金繰入額	5,201 "																																														
4 退職給付費用	4,106 "																																														
5 賃借料	10,381 "																																														
6 旅費及び通信費	10,150 "																																														
7 減価償却費	5,659 "																																														
8 研究開発費	48,953 "																																														
9 その他	64,021 "																																														
	227,499百万円																																														
3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,827百万円	3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 49,953百万円																																														
4 内訳は次のとおりである。	4 内訳は次のとおりである。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">144 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">285 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20 百万円	機械装置及び運搬具	144 "	土地	285 "	その他	8 "	計	457 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">937 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,017 百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	77 百万円	土地	937 "	その他	3 "	計	1,017 百万円																												
建物及び構築物	20 百万円																																														
機械装置及び運搬具	144 "																																														
土地	285 "																																														
その他	8 "																																														
計	457 百万円																																														
機械装置及び運搬具	77 百万円																																														
土地	937 "																																														
その他	3 "																																														
計	1,017 百万円																																														
5 英国子会社における前期の退職給付引当金の修正に伴うものである。	5																																														
6 主として関係会社の整理に伴うものである。	6																																														
7 内訳は次のとおりである。	7 内訳は次のとおりである。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">289 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,153 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,549 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">442 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,144 百万円</td> </tr> </table>	売却損		建物及び構築物	98 百万円	機械装置及び運搬具	289 "	土地	92 "	その他	31 "	計	510 百万円	廃棄損		建物及び構築物	1,153 百万円	機械装置及び運搬具	3,549 "	その他	442 "	計	5,144 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">売却損</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">163 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">廃棄損</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">887 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,144 "</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,780 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">348 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,159 百万円</td> </tr> </table>	売却損		建物及び構築物	74 百万円	機械装置及び運搬具	163 "	土地	38 "	その他	5 "	計	280 百万円	廃棄損		建物及び構築物	887 百万円	機械装置及び運搬具	4,144 "	建設仮勘定	1,780 "	その他	348 "	計	7,159 百万円
売却損																																															
建物及び構築物	98 百万円																																														
機械装置及び運搬具	289 "																																														
土地	92 "																																														
その他	31 "																																														
計	510 百万円																																														
廃棄損																																															
建物及び構築物	1,153 百万円																																														
機械装置及び運搬具	3,549 "																																														
その他	442 "																																														
計	5,144 百万円																																														
売却損																																															
建物及び構築物	74 百万円																																														
機械装置及び運搬具	163 "																																														
土地	38 "																																														
その他	5 "																																														
計	280 百万円																																														
廃棄損																																															
建物及び構築物	887 百万円																																														
機械装置及び運搬具	4,144 "																																														
建設仮勘定	1,780 "																																														
その他	348 "																																														
計	7,159 百万円																																														

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>8 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（7,509百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 大津市</td> <td>カラー フィルター 生産設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,710</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">インドネシア タンゲラ ン市</td> <td rowspan="2">ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン重合・製糸 設備等</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,214</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定評価額に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置 及び運搬具	4,710	インドネシア タンゲラ ン市	ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン重合・製糸 設備等	建物及び 構築物	42	機械装置 及び運搬具	1,214	<p>8 当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。</p> <p>当連結会計年度において、収益性が低下した事業用資産及び使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（12,262百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td>2,125</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">滋賀県 大津市</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>東京都 調布市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">福島県 岩瀬郡</td> <td rowspan="2">フィルム加工 設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>3,196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中国江蘇省 南通市</td> <td rowspan="2">ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン製糸設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>2,109</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを5～6%で割り引いて算定し、正味売却価額については、不動産鑑定評価額等に基づき算定している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 三島市	遊休 資産	建設仮勘定	2,125	滋賀県 大津市	遊休 資産	機械装置 及び運搬具	1,168	その他	11	東京都 調布市	遊休 資産	土地	1,170	福島県 岩瀬郡	フィルム加工 設備	機械装置 及び運搬具	3,196	その他	117	中国江蘇省 南通市	ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	2,109	その他	20
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置 及び運搬具	4,710																																										
インドネシア タンゲラ ン市	ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン重合・製糸 設備等	建物及び 構築物	42																																										
		機械装置 及び運搬具	1,214																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
静岡県 三島市	遊休 資産	建設仮勘定	2,125																																										
滋賀県 大津市	遊休 資産	機械装置 及び運搬具	1,168																																										
		その他	11																																										
東京都 調布市	遊休 資産	土地	1,170																																										
福島県 岩瀬郡	フィルム加工 設備	機械装置 及び運搬具	3,196																																										
		その他	117																																										
中国江蘇省 南通市	ポリエステル 重合・製糸 設備、ナイロ ン製糸設備	機械装置 及び運搬具	2,109																																										
		その他	20																																										
9	9 主として子会社の事業の整理に伴うものである。																																												
10 主として特別退職金である。	10 同左																																												
11 炭素繊維関連の民事訴訟和解金である。	11 同左																																												
12 主としてゴルフ会員権の減損処理に伴うものである。	12 同左																																												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481			1,401,481
自己株式				
普通株式	1,709	102	27	1,784

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,003	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	7,003	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,003	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,401,481			1,401,481
自己株式				
普通株式	1,784	1,099	826	2,057

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,099千株は、東和織物㈱を完全子会社化する株式交換に伴う会社法第797条第1項の請求に基づいた買取りによる増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加99千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少826千株は、東和織物㈱を完全子会社化する株式交換に伴う同社株主への割当交付による減少753千株、単元未満株式の売渡請求による減少72千株等である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,003	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	7,003	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,501	利益剰余金	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)
現金及び預金 55,753百万円	現金及び預金 62,290百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 79 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 350 "
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 833 "	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 218 "
現金及び現金同等物 56,507百万円	現金及び現金同等物 62,158百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																												
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,756</td> <td style="text-align: right;">887</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,869</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,190</td> <td style="text-align: right;">1,557</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">10,961</td> <td style="text-align: right;">5,755</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">5,083</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> <td style="text-align: right;">716</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,448</td> <td style="text-align: right;">8,915</td> <td style="text-align: right;">138</td> <td style="text-align: right;">11,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,368百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,105 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,473百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 78百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,495百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,451 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,364百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,489 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,853百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	4,756	887	-	3,869	機械装置及び運搬具	3,190	1,557	15	1,618	有形固定資産 その他	10,961	5,755	123	5,083	無形固定資産	1,541	716	-	825	合計	20,448	8,915	138	11,395	1年内	3,368百万円	1年超	8,105 "	合計	11,473百万円	支払リース料	3,495百万円	リース資産減損勘定の取崩額	44 "	減価償却費相当額	3,451 "	減損損失	9 "	1年内	1,364百万円	1年超	3,489 "	合計	4,853百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、生産設備である。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアである。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (2) に記載のとおりである。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,772</td> <td style="text-align: right;">1,608</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">1,152</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: right;">8,011</td> <td style="text-align: right;">4,853</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> <td style="text-align: right;">597</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">627</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,083</td> <td style="text-align: right;">7,089</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">4,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,018 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,910百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 39百万円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,782百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,743 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	76	31	-	45	機械装置及び運搬具	2,772	1,608	12	1,152	有形固定資産 その他	8,011	4,853	111	3,047	無形固定資産	1,224	597	-	627	合計	12,083	7,089	123	4,871	1年内	1,892百万円	1年超	3,018 "	合計	4,910百万円	支払リース料	2,782百万円	リース資産減損勘定の取崩額	39 "	減価償却費相当額	2,743 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	4,756	887	-	3,869																																																																																									
機械装置及び運搬具	3,190	1,557	15	1,618																																																																																									
有形固定資産 その他	10,961	5,755	123	5,083																																																																																									
無形固定資産	1,541	716	-	825																																																																																									
合計	20,448	8,915	138	11,395																																																																																									
1年内	3,368百万円																																																																																												
1年超	8,105 "																																																																																												
合計	11,473百万円																																																																																												
支払リース料	3,495百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	44 "																																																																																												
減価償却費相当額	3,451 "																																																																																												
減損損失	9 "																																																																																												
1年内	1,364百万円																																																																																												
1年超	3,489 "																																																																																												
合計	4,853百万円																																																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相当額 (百万円)	減損損失 累計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																									
建物及び構築物	76	31	-	45																																																																																									
機械装置及び運搬具	2,772	1,608	12	1,152																																																																																									
有形固定資産 その他	8,011	4,853	111	3,047																																																																																									
無形固定資産	1,224	597	-	627																																																																																									
合計	12,083	7,089	123	4,871																																																																																									
1年内	1,892百万円																																																																																												
1年超	3,018 "																																																																																												
合計	4,910百万円																																																																																												
支払リース料	2,782百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	39 "																																																																																												
減価償却費相当額	2,743 "																																																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能 のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,296 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696百万円</td> </tr> </table>	1年内	400百万円	1年超	1,296 "	合計	1,696百万円
1年内	400百万円						
1年超	1,296 "						
合計	1,696百万円						

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	96	96	
合計		96	96	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,134	90,775	59,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	35,482	29,378	6,104
	債券	800	689	111
	小計	36,282	30,067	6,215
合計		67,416	120,842	53,426

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について171百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3,589	2,397	64

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	19
社債	132
(2) その他有価証券	
社債	833
不動産投資信託証券	10
非上場株式	6,724



5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	859	210	11	689
(2) その他				
不動産投資信託証券	10			
合計	869	210	11	689

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	74	74	
合計		74	74	

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	33,169	61,039	27,870
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,248	20,961	11,287
	債券	800	710	90
	小計	33,048	21,671	11,377
合計		66,217	82,710	16,493

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13,728百万円減損処理を行っている。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,141	1,673	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
地方債	15
社債	119
(2) その他有価証券	
公社債投資信託の受益証券	218
非上場株式	6,429

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	44	161	3	710
(2) その他				
公社債投資信託の受益証券	218			
合計	262	161	3	710

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社及び当社の連結子会社は、通常業務の遂行上発生する金利変動リスク、為替変動リスクを効果的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っている。金利デリバティブ取引としては金利スワップ取引、通貨デリバティブ取引としては為替予約取引及び通貨スワップ取引を主に利用している。</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資産運用利回りの向上等を目的として利用している。また、通貨デリバティブ取引を主に製品輸出による外貨建の売上債権、原材料輸入による外貨建の買入債務及び外貨建の金融債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。当社及び当社の連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っていない。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (6) に記載している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び当社の連結子会社のデリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場リスクと信用リスクがある。市場リスクのうち、金利デリバティブ取引は金利変動リスク、通貨デリバティブ取引は為替変動リスクを有している。当社及び当社の連結子会社が行っている金利スワップ取引は社債・借入金等の債務の有する金利変動リスクをヘッジする取引である。また通貨デリバティブ取引は外貨建債権債務等の有する為替変動リスクをヘッジする取引であり、何れも市場リスクを相殺している。信用リスクについては、当社及び当社の連結子会社はデリバティブ取引の契約先を信用度の高い金融機関に限定し、契約先を分散した取引を行うことによりリスクを抑制している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社及び当社の連結子会社は、通貨デリバティブ取引は取引権限、取引限度、管理要領等を定めた外国為替取引に関する社内管理規程に基づいて財務担当部署が実行し、毎月ポジション管理を行っている。金利デリバティブ取引は上記基本方針に基づき財務経理担当役員の個別取引決裁を得て財務担当部署が実行し、毎月ポジション・損益状況を管理している。連結子会社の行う重要な通貨デリバティブ取引については、当社の財務経理担当役員の決裁を得て実行し、連結子会社から当社の財務部にポジションの報告を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引の利用目的及び取引に対する取組方針 当社及び当社の連結子会社は、金利デリバティブ取引を金利変動リスクのヘッジ、資金調達コストの低減、資産運用利回りの向上等を目的として利用している。また、通貨デリバティブ取引を主に製品輸出による外貨建の売上債権、原材料輸入による外貨建の買入債務及び外貨建の金融債権債務の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している。当社及び当社の連結子会社は、投機目的やトレーディング目的でデリバティブ取引は行っていない。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 (5) に記載している。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	5,894		5,722	172	5,462		5,663	201
	ユーロ	221		231	10				
	円	11		10	1	1,929		2,047	118
	買建								
	米ドル	11,070		10,124	946	2,816		2,697	119
	ユーロ	38		38	0	38		40	2
通貨スワップ取引									
	受取円・ 支払米ドル	3,140	3,140	311	311	7,423	7,423	834	834
	合計				1,094				398

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物相場を使用している。

通貨スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

### (2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度末(平成20年3月31日)				当連結会計年度末(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・ 支払変動					1,280		16	16
	合計					1,280		16	16

(注) 1 時価の算定方法

金利スワップ取引については、取引相手先金融機関より提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	237,053百万円
(2) 年金資産	181,439 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	55,614 "
(4) 未認識数理計算上の差異	40,852 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	33,359 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	48,121 "
(7) 前払年金費用	19,514 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	67,635 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	6,974百万円
(2) 利息費用	5,104 "
(3) 期待運用収益	6,748 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	85 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,864 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	2,381 "
(7) 在外子会社退職給付引当金戻入益	786 "
(8) その他	4,056 "
計	5,651 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,714百万円を支払っている。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。  
3 (8)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けている。一部の海外連結子会社でも確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を設けている。

また、従業員の退職に際して、特別退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	225,892百万円
(2) 年金資産	128,657 "
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	97,235 "
(4) 未認識数理計算上の差異	84,994 "
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	30,501 "
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	42,742 "
(7) 前払年金費用	24,140 "
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	66,882 "

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用	6,055百万円
(2) 利息費用	4,905 "
(3) 期待運用収益	5,275 "
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,198 "
(5) 過去勤務債務の費用処理額	2,853 "
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	7,030 "
(7) その他	4,025 "
計	11,055 "

(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金2,178百万円を支払っている。  
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。  
3 (7)その他は、確定拠出年金への掛金支払額等である。



#### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,214百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,946 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">13,871 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">14,112 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社への投資</td> <td style="text-align: right;">20,854 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34,082 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">119,079百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25,936 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">93,143百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,583百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,450 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">11,424 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,104 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,757 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">61,318百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">31,825百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">22,067百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,423 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">11,665 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等一時差異でない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金	7,214百万円	退職給付引当金	28,946 "	繰越欠損金	13,871 "	未実現利益	14,112 "	関係会社への投資	20,854 "	その他	34,082 "	繰延税金資産小計	119,079百万円	評価性引当額	25,936 "	繰延税金資産合計	93,143百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	12,583百万円	減価償却費	4,450 "	在外子会社の留保利益	11,424 "	その他有価証券評価差額金	24,104 "	その他	8,757 "	繰延税金負債合計	61,318百万円	繰延税金資産の純額	31,825百万円	流動資産 繰延税金資産	22,067百万円	固定資産 繰延税金資産	21,423 "	固定負債 繰延税金負債	11,665 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等一時差異でない項目	1.4%	評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上	4.4%	持分法による投資利益	3.0%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,813百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">29,768 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,112 "</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">13,140 "</td> </tr> <tr> <td>関係会社への投資</td> <td style="text-align: right;">23,547 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46,308 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">156,688百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,744 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">111,944百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">13,325百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,553 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">4,048 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,268 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,561 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">46,755百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">65,189百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,530百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">48,329 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">2,661 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、記載していない。</p>	繰延税金資産		賞与引当金	5,813百万円	退職給付引当金	29,768 "	繰越欠損金	38,112 "	未実現利益	13,140 "	関係会社への投資	23,547 "	その他	46,308 "	繰延税金資産小計	156,688百万円	評価性引当額	44,744 "	繰延税金資産合計	111,944百万円	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	13,325百万円	減価償却費	6,553 "	在外子会社の留保利益	4,048 "	その他有価証券評価差額金	11,268 "	その他	11,561 "	繰延税金負債合計	46,755百万円	繰延税金資産の純額	65,189百万円	流動資産 繰延税金資産	19,530百万円	固定資産 繰延税金資産	48,329 "	流動負債 その他	9 "	固定負債 繰延税金負債	2,661 "
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	7,214百万円																																																																																																				
退職給付引当金	28,946 "																																																																																																				
繰越欠損金	13,871 "																																																																																																				
未実現利益	14,112 "																																																																																																				
関係会社への投資	20,854 "																																																																																																				
その他	34,082 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	119,079百万円																																																																																																				
評価性引当額	25,936 "																																																																																																				
繰延税金資産合計	93,143百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
圧縮記帳積立金	12,583百万円																																																																																																				
減価償却費	4,450 "																																																																																																				
在外子会社の留保利益	11,424 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	24,104 "																																																																																																				
その他	8,757 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	61,318百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	31,825百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	22,067百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	21,423 "																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	11,665 "																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等一時差異でない項目	1.4%																																																																																																				
評価性引当額の取崩による繰延税金資産の計上	4.4%																																																																																																				
持分法による投資利益	3.0%																																																																																																				
その他	1.2%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5%																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
賞与引当金	5,813百万円																																																																																																				
退職給付引当金	29,768 "																																																																																																				
繰越欠損金	38,112 "																																																																																																				
未実現利益	13,140 "																																																																																																				
関係会社への投資	23,547 "																																																																																																				
その他	46,308 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	156,688百万円																																																																																																				
評価性引当額	44,744 "																																																																																																				
繰延税金資産合計	111,944百万円																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
圧縮記帳積立金	13,325百万円																																																																																																				
減価償却費	6,553 "																																																																																																				
在外子会社の留保利益	4,048 "																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	11,268 "																																																																																																				
その他	11,561 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	46,755百万円																																																																																																				
繰延税金資産の純額	65,189百万円																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	19,530百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	48,329 "																																																																																																				
流動負債 その他	9 "																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	2,661 "																																																																																																				

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	637,343	404,015	283,734	83,580	173,213	67,785	1,649,670		1,649,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	32,830	8,575	942	77,089	19,432	139,455	(139,455)	
計	637,930	436,845	292,309	84,522	250,302	87,217	1,789,125	(139,455)	1,649,670
営業費用	616,578	416,129	262,556	66,426	240,548	80,918	1,683,155	(136,914)	1,546,241
営業利益	21,352	20,716	29,753	18,096	9,754	6,299	105,970	( 2,541)	103,429
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	459,337	462,489	334,966	221,716	181,976	107,412	1,767,896	( 69,670)	1,698,226
減価償却費	26,797	21,549	20,370	12,286	2,702	4,306	88,010	( 1,587)	86,423
減損損失	1,897	664	4,804	86	29	29	7,509		7,509
資本的支出	21,913	33,376	35,342	50,341	6,943	3,097	151,012	( 4,225)	146,787

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。

2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が2,155百万円、プラスチック・ケミカル事業は1,544百万円、情報通信材料・機器事業は1,187百万円、炭素繊維複合材料事業は427百万円、環境・エンジニアリング事業は74百万円、ライフサイエンスその他は311百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	プラスチック・ケミカル事業 (百万円)	情報通信材料・機器事業 (百万円)	炭素繊維複合材料事業 (百万円)	環境・エンジニアリング事業 (百万円)	ライフサイエンスその他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
外部顧客に 対する売上高	568,996	377,644	229,421	70,390	160,207	64,903	1,471,561		1,471,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	25,816	8,249	703	54,786	18,180	108,383	(108,383)	
計	569,645	403,460	237,670	71,093	214,993	83,083	1,579,944	(108,383)	1,471,561
営業費用	561,981	399,388	227,848	62,695	211,690	79,898	1,543,500	(107,945)	1,435,555
営業利益	7,664	4,072	9,822	8,398	3,303	3,185	36,444	( 438)	36,006
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出									
資産	418,622	373,904	295,691	227,328	184,456	101,508	1,601,509	( 77,906)	1,523,603
減価償却費	23,547	22,541	18,813	13,588	3,122	4,170	85,781	( 2,017)	83,764
減損損失	2,968	968	7,954	247	46	79	12,262		12,262
資本的支出	13,811	23,571	15,908	37,843	1,350	3,085	95,568	( 3,219)	92,349

- (注) 1 事業区分は、製品の種類・性質並びに使用目的及び市場の類似性を考慮して行っている。  
2 各事業区分に属する主要な製品は下記のとおりである。

事業区分	主要製品
繊維事業	ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織編物、不織布、人工皮革、アパレル製品
プラスチック・ケミカル事業	ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、石膏、ゼオライト触媒、医・農薬原料等のファインケミカル、動物薬 (但し、下記「情報通信材料・機器事業」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く。)
情報通信材料・機器事業	情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、プラズマディスプレイパネル用材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
炭素繊維複合材料事業	炭素繊維・同複合材料及び同成形品
環境・エンジニアリング事業	総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
ライフサイエンスその他	医薬品、医療製品、分析・調査・研究等のサービス関連事業

- 3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。  
4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。  
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が948百万円、プラスチック・ケミカル事業は814百万円、情報通信材料・機器事業は1,618百万円、炭素繊維複合材料事業は914百万円、環境・エンジニアリング事業は1,431百万円、ライフサイエンスその他は1,124百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,139,664	339,774	170,232	1,649,670		1,649,670
セグメント間の内部 売上高又は振替高	151,033	66,550	14,339	231,922	(231,922)	
計	1,290,697	406,324	184,571	1,881,592	(231,922)	1,649,670
営業費用	1,217,218	391,096	168,825	1,777,139	(230,898)	1,546,241
営業利益	73,479	15,228	15,746	104,453	( 1,024)	103,429
資産	1,172,173	344,521	226,527	1,743,221	( 44,995)	1,698,226

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国

(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が5,698百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧米他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に 対する売上高	1,016,046	302,547	152,968	1,471,561		1,471,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	103,000	66,501	12,079	181,580	(181,580)	
計	1,119,046	369,048	165,047	1,653,141	(181,580)	1,471,561
営業費用	1,100,867	361,837	154,666	1,617,370	(181,815)	1,435,555
営業利益	18,179	7,211	10,381	35,771	235	36,006
資産	1,077,924	269,185	207,682	1,554,791	( 31,188)	1,523,603

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
(1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
(2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア、チェコ  
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。  
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額はない。  
5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、製品・仕掛品については主として移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については主として移動平均法による低価法によっていたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。この結果、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、日本が6,849百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	478,454	271,006	749,460
連結売上高(百万円)			1,649,670
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.0	16.4	45.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	欧米他	計
海外売上高(百万円)	430,438	247,394	677,832
連結売上高(百万円)			1,471,561
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	29.3	16.8	46.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により行っている。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア.....中国、インドネシア、タイ、マレーシア、韓国  
 (2) 欧米他.....アメリカ、イギリス、フランス、イタリア  
 3 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)である。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	423円78銭	1株当たり純資産額	335円04銭
1株当たり当期純利益	34円34銭	1株当たり当期純損失( )	11円66銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	642,159百万円	512,610百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	49,000百万円	43,749百万円
(うち少数株主持分)	(49,000百万円)	(43,749百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	593,159百万円	468,861百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,399,697千株	1,399,424千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	48,069百万円	16,326百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ( )	48,069百万円	16,326百万円
普通株式の期中平均株式数	1,399,721千株	1,399,772千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	当社発行 2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期 ユーロ円建転換社債型新株予約 権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換 社債型新株予約権付社債及び 2014年満期ユーロ円建転換社債 型新株予約権付社債の概要は 「社債明細表」、新株予約権の概 要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のとおりである。 三洋化成工業(株)(関連会社)発 行 第4回無担保転換社債型新株 予約権付社債 10,000百万円	同左



【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東レ(株)	第15回無担保普通社債 (注) 1	平9.11.10	20,000	20,000 (20,000)	年2.40	なし	平21.11.10
"	第18回無担保普通社債	平10.12.10	10,000				
"	第20回無担保普通社債 (注) 1	平11.5.20	10,000	10,000 (10,000)	年1.95	なし	平21.5.20
"	第22回無担保普通社債 (注) 1	平11.10.20	10,000	10,000 (10,000)	年1.93	"	平21.10.20
"	第23回無担保普通社債	平12.8.21	10,000	10,000	年1.94	"	平22.8.20
"	第24回無担保普通社債	平13.2.13	10,000	10,000	年2.00	"	平25.2.8
"	第26回無担保普通社債	平13.12.5	20,000	20,000	年1.48	"	平23.12.5
"	第27回無担保普通社債	平15.10.10	10,000	10,000	年1.61	"	平25.10.10
"	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 2	平19.3.12	50,000	50,000		"	平24.3.12
"	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債 (注) 2	平19.3.12	50,000	50,000		"	平26.3.12
合計	(注) 1		200,000	190,000 (40,000)			

(注) 1 当期末残高中の( )書は、1年内に償還期限が到来するため流動負債に計上したものの(内数)である。

2 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	2012年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債	2014年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償	無償
株式の発行価格(円)	1,130	1,094
発行価額の総額(百万円)	50,000	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)		
新株予約権の付与割合(%)	100	100
新株予約権の行使期間	平成19年3月26日～ 平成24年2月27日	平成19年3月26日～ 平成26年2月26日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
40,000	10,000	70,000	10,000	60,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	128,008	128,194	2.61	
1年以内に返済予定の長期借入金	28,873	13,303	4.26	
1年以内に返済予定のリース債務		1,180	4.72	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	224,301	306,120	1.83	平成22.4～平成32.12
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		5,148	6.18	平成22.4～平成37.10
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	10,000	20,000	0.50	
合計	391,182	473,945		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算期末日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	32,608	22,548	59,378	30,913
リース債務	468	467	539	707

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	387,407	413,458	368,085	302,611
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( ) (百万円)	9,285	13,451	7,319	35,168
四半期純利益又は四半期純損失( ) (百万円)	4,393	6,139	5,052	21,806
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (円)	3.14	4.39	3.61	15.58

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第127期 (平成20年3月31日)	第128期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,378	14,431
受取手形	1,472	1,141
売掛金	113,366	73,834
有価証券	4	4
製品	54,064	60,795
仕掛品	19,791	16,096
原材料	16,657	-
貯蔵品	5,261	-
原材料及び貯蔵品	-	21,016
前払費用	682	711
繰延税金資産	10,164	6,438
関係会社短期貸付金	24,859	34,120
短期債権	15,374	-
未収入金	-	12,237
その他	2,797	2,742
貸倒引当金	1,477	1,522
流動資産合計	270,391	242,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	237,255	244,360
減価償却累計額	150,404	154,054
建物(純額)	86,851	90,306
構築物	41,302	42,324
減価償却累計額	31,544	32,336
構築物(純額)	9,759	9,988
機械及び装置	808,373	813,805
減価償却累計額	693,783	708,720
機械及び装置(純額)	114,590	105,085
車両運搬具	2,518	2,429
減価償却累計額	2,277	2,240
車両運搬具(純額)	241	188
工具、器具及び備品	31,262	31,693
減価償却累計額	27,045	27,237
工具、器具及び備品(純額)	4,217	4,456
土地	46,249	44,949
建設仮勘定	33,596	33,773
有形固定資産合計	295,504	288,745

(単位：百万円)

	第127期 (平成20年3月31日)	第128期 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	170	139
ソフトウェア	3,511	3,211
その他	858	819
<b>無形固定資産合計</b>	<b>4,539</b>	<b>4,169</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	119,539	82,628
関係会社株式	268,440	262,446
出資金	399	392
関係会社出資金	55,953	57,261
関係会社長期貸付金	749	709
破産更生債権等	326	1,661
長期前払費用	252	230
繰延税金資産	-	29,818
長期前払金	1,199	-
前払年金費用	19,441	23,698
その他	6,081	6,730
貸倒引当金	12	1,659
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>472,368</b>	<b>463,916</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>772,411</b>	<b>756,830</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,042,803</b>	<b>998,873</b>

(単位：百万円)

	第127期 (平成20年3月31日)	第128期 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 2,743	3,135
買掛金	1 53,212	22,095
1年内返済予定の長期借入金	18,962	962
コマーシャル・ペーパー	10,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	40,000
未払金	1 46,806	1 29,888
未払費用	17,745	13,671
未払法人税等	662	111
前受金	14	128
預り金	1 25,227	1 20,896
賞与引当金	8,100	5,700
役員賞与引当金	170	-
設備関係支払手形	1,272	-
その他	2,465	237
流動負債合計	197,378	156,823
固定負債		
社債	190,000	150,000
長期借入金	144,468	244,006
繰延税金負債	4,317	-
退職給付引当金	35,959	37,160
役員退職慰労引当金	2,319	2,598
債務保証損失引当金	83	99
関係会社事業損失引当金	-	219
その他	6,625	6,659
固定負債合計	383,771	440,740
負債合計	581,149	597,564

(単位：百万円)

	第127期 (平成20年3月31日)	第128期 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,937	96,937
資本剰余金		
資本準備金	85,791	85,791
その他資本剰余金	30	11
資本剰余金合計	85,821	85,802
利益剰余金		
利益準備金	24,234	24,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	17,404	18,582
特別償却準備金	208	63
別途積立金	176,000	185,000
繰越利益剰余金	30,223	18,977
利益剰余金合計	248,070	208,903
自己株式	494	544
株主資本合計	430,334	391,098
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,139	9,843
繰延ヘッジ損益	181	368
評価・換算差額等合計	31,320	10,211
純資産合計	461,654	401,309
負債純資産合計	1,042,803	998,873

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11 588,090	11 478,124
売上原価		
製品期首たな卸高	45,813	54,064
当期製品製造原価	4, 11 388,074	4, 11 344,015
当期製品仕入高	11 83,384	11 54,883
合計	517,272	452,963
製品他勘定振替高	2 3,744	2 1,710
製品期末たな卸高	54,064	60,795
製品売上原価	459,464	1 390,458
売上総利益	128,626	87,666
販売費及び一般管理費		
販売費	3, 11 36,618	3, 11 34,977
一般管理費	3, 4, 11 58,887	3, 4, 11 64,092
販売費及び一般管理費合計	95,505	99,070
営業利益又は営業損失( )	33,121	11,404
営業外収益		
受取利息	709	392
受取配当金	11 16,368	11 14,492
雑収入	1,983	1,759
営業外収益合計	19,060	16,643
営業外費用		
支払利息	2,204	3,076
社債利息	1,482	1,488
為替差損	-	1,235
新規設備操業開始費用	-	5 1,283
たな卸資産評価及び廃棄損	1,456	-
雑損失	5,407	2,495
営業外費用合計	10,550	9,577
経常利益又は経常損失( )	41,632	4,338
特別利益		
有形固定資産売却益	6 308	6 4,067
投資有価証券売却益	1,857	1,656
関係会社株式売却益	115	319
債務保証損失引当金戻入額	1,686	-
特別利益合計	3,966	6,041

(単位：百万円)

	第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
特別損失		
有形固定資産処分損	7 4,198	7 6,344
減損損失	8 5,111	8 5,261
投資有価証券評価損	366	13,336
関係会社事業損失	9 3,985	9 16,597
訴訟和解金	10 2,631	-
たな卸資産評価損	-	1,098
その他	37	72
特別損失合計	16,328	42,708
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	29,269	41,004
法人税、住民税及び事業税	667	87
法人税等調整額	6,792	15,929
法人税等合計	7,459	15,842
当期純利益又は当期純損失( )	21,811	25,162



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第127期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			第128期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費	1		203,464	52.3		170,509	49.7
労務費			27,276	7.0		27,495	8.0
経費			158,543	40.7		144,806	42.3
(うち外注加工費)			(84,487)	(21.7)		(70,603)	(20.6)
(うち減価償却費)			(34,677)	(8.9)		(34,398)	(10.0)
当期総製造費用			389,284	100.0		342,810	100.0
期首仕掛品たな卸高			19,653			19,791	
合計			408,937			362,601	
期末仕掛品たな卸高			19,791			16,096	
他勘定振替高	2		1,072			2,490	
当期製品製造原価			388,074			344,015	

(注) 1 第127期には退職給付費用が577百万円、賞与引当金繰入額が3,459百万円、第128期には退職給付費用が2,284百万円、賞与引当金繰入額が2,388百万円含まれている。

2 主なものは、試作用使用高である。

3 当社の主要製品の原価計算方法は、工程別等級別総合原価計算である。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整している。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	96,937	96,937
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	96,937	96,937
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	85,791	85,791
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	85,791	85,791
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	22	30
当期変動額		
自己株式の処分	7	19
当期変動額合計	7	19
当期末残高	30	11
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	85,814	85,821
当期変動額		
自己株式の処分	7	19
当期変動額合計	7	19
当期末残高	85,821	85,802
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	24,234	24,234
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,234	24,234
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
前期末残高	17,718	17,404
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	146	1,789
圧縮記帳積立金の取崩	459	611
当期変動額合計	313	1,178
当期末残高	17,404	18,582
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	385	208
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	176	145
当期変動額合計	176	145
当期末残高	208	63

(単位：百万円)

	第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	174,000	176,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	9,000
当期変動額合計	2,000	9,000
当期末残高	176,000	185,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	23,928	30,223
当期変動額		
剰余金の配当	14,006	14,005
圧縮記帳積立金の積立	146	1,789
圧縮記帳積立金の取崩	459	611
特別償却準備金の取崩	176	145
別途積立金の積立	2,000	9,000
当期純利益又は当期純損失 ( )	21,811	25,162
当期変動額合計	6,294	49,200
当期末残高	30,223	18,977
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	240,265	248,070
当期変動額		
剰余金の配当	14,006	14,005
圧縮記帳積立金の積立	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失 ( )	21,811	25,162
当期変動額合計	7,805	39,167
当期末残高	248,070	208,903
<b>自己株式</b>		
前期末残高	419	494
当期変動額		
自己株式の取得	88	475
自己株式の処分	13	425
当期変動額合計	74	50
当期末残高	494	544
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	422,596	430,334
当期変動額		
剰余金の配当	14,006	14,005
当期純利益又は当期純損失 ( )	21,811	25,162
自己株式の取得	88	475
自己株式の処分	21	406
当期変動額合計	7,738	39,236
当期末残高	430,334	391,098

(単位：百万円)

	第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	54,612	31,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,473	21,296
当期変動額合計	23,473	21,296
当期末残高	31,139	9,843
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	668	181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	488	188
当期変動額合計	488	188
当期末残高	181	368
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	55,281	31,320
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,961	21,108
当期変動額合計	23,961	21,108
当期末残高	31,320	10,211
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	477,877	461,654
当期変動額		
剰余金の配当	14,006	14,005
当期純利益又は当期純損失（ ）	21,811	25,162
自己株式の取得	88	475
自己株式の処分	21	406
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,961	21,108
当期変動額合計	16,223	60,345
当期末残高	461,654	401,309

【重要な会計方針】

第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ ...時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準： (1) 製品、仕掛品.....原価法 (2) 原材料、貯蔵品...低価法 評価方法：移動平均法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益が4,966百万円、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4,990百万円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法による。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却による。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法による。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。 建物 : 7～50年 機械及び装置 : 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金...従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金...役員に対する賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金...役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金...債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>(7)</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金...同左</p> <p>(2) 賞与引当金...同左</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金...同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金...同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金...同左</p> <p>(7) 関係会社事業損失引当金...関係会社の事業損失に備えるため、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失負担見込額を計上している。</p> <p>7</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...社債・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 市場リスク管理について定めた社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 従来、製品・仕掛品については、移動平均法による原価法、原材料・貯蔵品については移動平均法による低価法によっていたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、営業損失が4,536百万円増加、経常損失が1,878百万円増加、税引前当期純損失が2,976百万円増加している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当期より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これによる当期の損益への影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>第127期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第128期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期において投資その他の資産の「その他」に含めていた「前払年金費用」は、資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。 なお、前期においては、投資その他の資産の「その他」に「前払年金費用」(10,032百万円)が含まれている。</p> <p>(損益計算書) 前期において独立掲記していた「新規設備操業開始費用」(当期1,023百万円)及び「訴訟関係費用」(当期968百万円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、当期より「雑損失」に含めて表示している。 また、前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「たな卸資産評価・廃棄損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。 なお、前期においては、営業外費用の「雑損失」に「たな卸資産評価・廃棄損」(391百万円)が含まれている。</p>	<p>(貸借対照表) 前期において流動資産に掲記していた「短期債権」は、当期より「未収入金」に科目名を変更することとした。 前期までは独立掲記していた「長期前払金」(当期703百万円)は、金額が僅少となったため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。 また、前期までは独立掲記していた「設備関係支払手形」(当期1,480百万円)は、金額が僅少なため、当期より流動負債の「支払手形」に含めて表示している。</p> <p>(損益計算書) 前期において営業外費用の「雑損失」に含めていた「為替差損」及び「新規設備操業開始費用」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することとした。 なお、前期においては、営業外費用の「雑損失」に「為替差損」(765百万円)及び「新規設備操業開始費用」(1,023百万円)が含まれている。</p>



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

第127期 (平成20年3月31日)	第128期 (平成21年3月31日)
1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。	1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりである。
受取手形 62百万円	受取手形 48百万円
売掛金 56,878 "	売掛金 38,690 "
支払手形 52 "	未払金 14,159 "
買掛金 20,682 "	預り金 19,184 "
未払金 17,169 "	
預り金 23,526 "	
2 保証債務等	2 保証債務等
(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。	(1) 他社の銀行借入等に対し、下記のとおり保証を行っている。
関係会社	関係会社
Toray Carbon Fibers America, Inc.	Toray Carbon Fibers America, Inc.
19,514百万円	22,804百万円
Toray Plastics(America), Inc.	Toray Composites(America), Inc.
18,055百万円	13,617百万円
Toray Composites(America), Inc.	Toray Plastics(America), Inc.
12,868百万円	12,638百万円
P.T. Indonesia Toray Synthetics	Toray Plastics Europe S.A.S.
5,285百万円	5,577百万円
Toray Textiles Europe Ltd.	P.T. Indonesia Toray Synthetics
4,470百万円	5,265百万円
Toray Plastics Europe S.A.S.	P.T. Century Textile Industry Tbk
4,210百万円	3,242百万円
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	Toray Textiles Central Europe s.r.o.
3,764百万円	3,090百万円
P.T.Easterntex	P.T.Easterntex
2,548百万円	2,534百万円
東麗酒伊織染(南通)有限公司	Toray Membrane USA, Inc.
2,188百万円	2,472百万円
Toray Membrane USA, Inc.	Toray Textiles Europe Ltd.
2,089百万円	2,441百万円
Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.外 13社	東麗即発(青島)染織股? 有限公司
11,409百万円	2,259百万円
計 86,400百万円	STEMCO, Ltd.
	2,191百万円
	Toray BASF PBT Resin Sdn. Bhd.外 12社
	7,200百万円
	計 85,328百万円

第127期 (平成20年3月31日)	第128期 (平成21年3月31日)																												
<p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">テクノウイン(株)外2社</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東レインターナショナル(株)外15社</td> <td style="text-align: right;">6,255百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">4,435百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">87,374百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">24,091 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">63,283百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	テクノウイン(株)外2社	157百万円	従業員に対するもの	132 "	計	289百万円	東レインターナショナル(株)外15社	6,255百万円	貸出極度額の総額	87,374百万円	貸出実行残高	24,091 "	差引額	63,283百万円	<p>関係会社以外</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">テクノウイン(株)外2社</td> <td style="text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員に対するもの</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社の債権流動化に対して、下記のとおり支払保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">東レインターナショナル(株)外11社</td> <td style="text-align: right;">5,283百万円</td> </tr> </table> <p>3 債権流動化に伴う買戻義務</p> <p style="text-align: right;">4,383百万円</p> <p>4 貸出極度額の総額及び貸出実行残高</p> <p>当社は、グループ内の効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社及び関連会社への資金提供を行っている。当該業務における貸出極度額の総額及び貸出実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">92,180百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">34,120 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">58,060百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記業務においては、各社の財政状態と資金繰りを勘案し資金提供を行っており、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。</p>	テクノウイン(株)外2社	154百万円	従業員に対するもの	70 "	計	225百万円	東レインターナショナル(株)外11社	5,283百万円	貸出極度額の総額	92,180百万円	貸出実行残高	34,120 "	差引額	58,060百万円
テクノウイン(株)外2社	157百万円																												
従業員に対するもの	132 "																												
計	289百万円																												
東レインターナショナル(株)外15社	6,255百万円																												
貸出極度額の総額	87,374百万円																												
貸出実行残高	24,091 "																												
差引額	63,283百万円																												
テクノウイン(株)外2社	154百万円																												
従業員に対するもの	70 "																												
計	225百万円																												
東レインターナショナル(株)外11社	5,283百万円																												
貸出極度額の総額	92,180百万円																												
貸出実行残高	34,120 "																												
差引額	58,060百万円																												

[次へ](#)

(損益計算書関係)

第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 4,536百万円
2 主として、宣伝、見本、研究費等自己消費による払出高及びたな卸資産の廃棄によるものである。	2 主として、宣伝、見本、研究費等自己消費による払出高及び期首たな卸資産に係る評価損である。
3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。	3 販売費及び一般管理費に含まれている主要な費目及び金額は次のとおりである。
(1) 販売費	(1) 販売費
保管費及び運送費                    10,084 百万円	保管費及び運送費                    8,889 百万円
販売促進費                            7,245 "	販売促進費                            7,296 "
給料手当及び賞与一時金              7,448 "	給料手当及び賞与一時金              7,282 "
賞与引当金繰入額                    1,199 "	賞与引当金繰入額                    815 "
退職給付費用                          249 "	退職給付費用                          746 "
法定福利費                            925 "	法定福利費                            872 "
請負作業費                            2,936 "	請負作業費                            2,793 "
旅費及び通信費                      2,144 "	旅費及び通信費                      1,865 "
賃借料                                1,846 "	賃借料                                1,839 "
減価償却費                            321 "	減価償却費                            301 "
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
給料手当及び賞与一時金              6,965 百万円	給料手当及び賞与一時金              7,254 百万円
賞与引当金繰入額                    1,191 "	賞与引当金繰入額                    866 "
退職給付費用                          229 "	退職給付費用                          761 "
法定福利費                            901 "	法定福利費                            924 "
請負作業費                            3,498 "	請負作業費                            3,464 "
旅費及び通信費                      1,318 "	旅費及び通信費                      1,276 "
賃借料                                2,703 "	賃借料                                3,571 "
減価償却費                            2,084 "	減価償却費                            2,098 "
研究開発費                            34,691 "	研究開発費                            38,988 "
(うち材料費)                      (6,668 百万円)	(うち材料費)                      (7,069 百万円)
(うち給料手当及び賞与一時金)    (10,696 " )	(うち給料手当及び賞与一時金)    (11,150 " )
(うち賞与引当金繰入額)          (2,252 " )	(うち賞与引当金繰入額)          (1,630 " )
(うち退職給付費用)              (368 " )	(うち退職給付費用)              (1,541 " )
(うち法定福利費)                (1,594 " )	(うち法定福利費)                (1,663 " )
(うち請負作業費)                (4,474 " )	(うち請負作業費)                (4,036 " )
(うち減価償却費)                (3,296 " )	(うち減価償却費)                (4,177 " )
4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 35,634 百万円	4 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 39,669 百万円
5	5 新規設備操業開始に伴う試運転等の費用である。
6 内訳は次のとおりである。 土地                                308 百万円	6 内訳は次のとおりである。 土地                                4,067 百万円 上記のうち関係会社に係るもの 3,783 百万円

第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																																																				
<p>7 内訳は次のとおりである。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">706</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,998</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,157</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。当期において、主として収益性が低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（5,111百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>滋賀県 大津市</td> <td>カラー フィルター 生産設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">4,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定している。</p> <p>9 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">3,655</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,985</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>10 炭素繊維関連の民事訴訟和解金である。</p> <p>11 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">221,054</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">204,836</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">14,461</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	機械及び装置	37	百万円	その他	4	"	計	41	百万円	建物	706	百万円	機械及び装置	2,998	"	その他	453	"	計	4,157	百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置	4,710	株式評価損	3,655	百万円	貸倒引当金繰入額	313	"	債務保証損失引当 金繰入額	17	"	計	3,985	百万円	(1) 関係会社売上高	221,054	百万円	(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費	204,836	"	(3) 関係会社受取配当金	14,461	"	<p>7 内訳は次のとおりである。</p> <p>売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>廃棄損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,643</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,780</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">277</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,331</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っている。当期において、主として使用見込みがなくなった遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（5,261百万円）を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産は以下のとおりである。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 三島市</td> <td>遊休 資産</td> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: center;">2,125</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">滋賀県 大津市</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>機械 及び装置</td> <td style="text-align: center;">1,168</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <td>東京都 調布市</td> <td>遊休 資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">1,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価については不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づき算定している。</p> <p>9 内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">株式評価損</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当 金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失 引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">751</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,597</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">百万円</td> </tr> </table> <p>10</p> <p>11 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 関係会社売上高</td> <td style="text-align: right;">174,036</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">171,282</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>(3) 関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,349</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	建物	12	百万円	その他	1	"	計	13	百万円	建物	631	百万円	機械及び装置	3,643	"	建設仮勘定	1,780	"	その他	277	"	計	6,331	百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県 三島市	遊休 資産	建設仮勘定	2,125	滋賀県 大津市	遊休 資産	機械 及び装置	1,168	工具、器具 及び備品	11	東京都 調布市	遊休 資産	土地	1,170	株式評価損	13,432	百万円	貸倒引当金繰入額	168	"	債務保証損失引当 金繰入額	2,246	"	関係会社事業損失 引当金繰入額	751	"	計	16,597	百万円	(1) 関係会社売上高	174,036	百万円	(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費	171,282	"	(3) 関係会社受取配当金	12,349	"
機械及び装置	37	百万円																																																																																																																			
その他	4	"																																																																																																																			
計	41	百万円																																																																																																																			
建物	706	百万円																																																																																																																			
機械及び装置	2,998	"																																																																																																																			
その他	453	"																																																																																																																			
計	4,157	百万円																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																		
滋賀県 大津市	カラー フィルター 生産設備	機械装置	4,710																																																																																																																		
株式評価損	3,655	百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	313	"																																																																																																																			
債務保証損失引当 金繰入額	17	"																																																																																																																			
計	3,985	百万円																																																																																																																			
(1) 関係会社売上高	221,054	百万円																																																																																																																			
(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費	204,836	"																																																																																																																			
(3) 関係会社受取配当金	14,461	"																																																																																																																			
建物	12	百万円																																																																																																																			
その他	1	"																																																																																																																			
計	13	百万円																																																																																																																			
建物	631	百万円																																																																																																																			
機械及び装置	3,643	"																																																																																																																			
建設仮勘定	1,780	"																																																																																																																			
その他	277	"																																																																																																																			
計	6,331	百万円																																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																																		
静岡県 三島市	遊休 資産	建設仮勘定	2,125																																																																																																																		
滋賀県 大津市	遊休 資産	機械 及び装置	1,168																																																																																																																		
		工具、器具 及び備品	11																																																																																																																		
東京都 調布市	遊休 資産	土地	1,170																																																																																																																		
株式評価損	13,432	百万円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	168	"																																																																																																																			
債務保証損失引当 金繰入額	2,246	"																																																																																																																			
関係会社事業損失 引当金繰入額	751	"																																																																																																																			
計	16,597	百万円																																																																																																																			
(1) 関係会社売上高	174,036	百万円																																																																																																																			
(2) 関係会社当期製品製造原 価、当期製品仕入高及び販 売費及び一般管理費	171,282	"																																																																																																																			
(3) 関係会社受取配当金	12,349	"																																																																																																																			

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

第127期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	885	102	27	960

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加102千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少27千株は、単元未満株式の売渡請求による減少である。

第128期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	960	1,099	826	1,234

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,099千株は、東和織物㈱を完全子会社化する株式交換に伴う会社法第797条第1項の請求に基づいた買取りによる増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加99千株である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少826千株は、東和織物㈱を完全子会社化する株式交換に伴う同社株主への割当交付による減少754千株、単元未満株式の売渡請求による減少72千株である。

(リース取引関係)

第127期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				第128期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	76	15	61	建物	76	31	45
機械及び装置	1,860	690	1,170	機械及び装置	1,803	852	951
車両及び運搬具	216	109	106	車両運搬具	202	131	72
工具器具及び備品	6,826	3,276	3,550	工具、器具及び備品	4,701	2,601	2,100
ソフトウェア	664	164	500	ソフトウェア	576	193	383
合計	9,641	4,254	5,387	合計	7,358	3,808	3,550
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1,848 百万円			1年内	1,275 百万円	
	1年超	3,539 "			1年超	2,275 "	
	合計	5,387 百万円			合計	3,550 百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	1,963 百万円			支払リース料	1,857 百万円	
	減価償却費相当額	1,963 "			減価償却費相当額	1,857 "	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第127期(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	16,297	20,837	4,540
関連会社株式	1,137	9,356	8,220
合計	17,433	30,193	12,760

第128期(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	14,185	18,177	3,991
関連会社株式	1,137	8,821	7,684
合計	15,322	26,997	11,675

(税効果会計関係)

第127期 (平成20年3月31日)	第128期 (平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">18,715百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">17,625 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,296 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">3,089 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,804 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>55,529百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,787 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>49,741百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">23,659百万円</td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">11,940 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,910 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">385 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>43,894百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,847百万円</b></td> </tr> </table> </table>	退職給付引当金	18,715百万円	関係会社株式	17,625 "	賞与引当金	3,296 "	貸倒損失	3,089 "	その他	12,804 "	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>55,529百万円</b>	評価性引当額	5,787 "	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>49,741百万円</b>	その他有価証券評価差額金	23,659百万円	圧縮記帳積立金	11,940 "	前払年金費用	7,910 "	その他	385 "	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>43,894百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,847百万円</b>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">22,345百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">19,167 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,439 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,311 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,319 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,681 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産小計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>80,262百万円</b></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">10,256 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>70,006百万円</b></td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">12,748百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,066 "</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">9,643 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">293 "</td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金負債合計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>33,750百万円</b></td> </tr> <tr> <td><b>繰延税金資産の純額</b></td> <td style="text-align: right;"><b>36,256百万円</b></td> </tr> </table> </table>	関係会社株式	22,345百万円	退職給付引当金	19,167 "	繰越欠損金	18,439 "	その他有価証券評価差額金	4,311 "	賞与引当金	2,319 "	その他	13,681 "	<b>繰延税金資産小計</b>	<b>80,262百万円</b>	評価性引当額	10,256 "	<b>繰延税金資産合計</b>	<b>70,006百万円</b>	圧縮記帳積立金	12,748百万円	その他有価証券評価差額金	11,066 "	前払年金費用	9,643 "	その他	293 "	<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33,750百万円</b>	<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>36,256百万円</b>
退職給付引当金	18,715百万円																																																										
関係会社株式	17,625 "																																																										
賞与引当金	3,296 "																																																										
貸倒損失	3,089 "																																																										
その他	12,804 "																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>55,529百万円</b>																																																										
評価性引当額	5,787 "																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>49,741百万円</b>																																																										
その他有価証券評価差額金	23,659百万円																																																										
圧縮記帳積立金	11,940 "																																																										
前払年金費用	7,910 "																																																										
その他	385 "																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>43,894百万円</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>5,847百万円</b>																																																										
関係会社株式	22,345百万円																																																										
退職給付引当金	19,167 "																																																										
繰越欠損金	18,439 "																																																										
その他有価証券評価差額金	4,311 "																																																										
賞与引当金	2,319 "																																																										
その他	13,681 "																																																										
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>80,262百万円</b>																																																										
評価性引当額	10,256 "																																																										
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>70,006百万円</b>																																																										
圧縮記帳積立金	12,748百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	11,066 "																																																										
前払年金費用	9,643 "																																																										
その他	293 "																																																										
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>33,750百万円</b>																																																										
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>36,256百万円</b>																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td><b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b></td> <td style="text-align: right;"><b>25.5%</b></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1%	その他	4.5%	<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.5%</b>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、記載していない。</p>																																														
法定実効税率	40.7%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1%																																																										
その他	4.5%																																																										
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>25.5%</b>																																																										



## (1株当たり情報)

第127期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第128期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	329円63銭	1株当たり純資産額	286円60銭
1株当たり当期純利益	15円57銭	1株当たり当期純損失( )	17円97銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していない。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第127期 (平成20年3月31日)	第128期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	461,654百万円	401,309百万円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式に係る期末の純資産額	461,654百万円	401,309百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	1,400,521千株	1,400,248千株

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第127期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第128期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )	21,811百万円	25,162百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	21,811百万円	25,162百万円
普通株式の期中平均株式数	1,400,545千株	1,400,595千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 50,000百万円 なお、2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債及び2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。	同左

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	三井不動産(株)	4,886,229	5,214
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,491,999	5,088
		富士フイルムホールディングス(株)	2,215,000	4,707
		Kolon Industries, Inc.	2,112,824	4,604
		科研製薬(株)	4,589,825	3,805
		三菱重工業(株)	12,554,000	3,741
		パナソニック(株)	3,167,000	3,386
		三井物産(株)	3,135,060	3,091
		(株)東京放送	2,319,500	3,001
		日本バイリーン(株)	7,242,083	2,824
		(株)日本製鋼所	2,817,000	2,606
		(株)豊田自動織機	1,142,700	2,394
		三井生命保険(株)	4,000,000	2,000
		(株)テレビ東京	518,050	1,984
		United Therapeutics Co.	300,000	1,948
		Far Eastern Textile Ltd.	23,774,266	1,808
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,761,730	1,429
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,906,460	1,383
		(株)東京スタイル	2,046,400	1,377
		トヨタ自動車(株)	441,227	1,377
		アツギ(株)	10,255,136	1,292
小松精練(株)	2,649,367	1,062		
(株)毎日放送	561,619	1,003		
アステラス製薬(株)	330,000	997		
その他(185銘柄)	93,572,192	20,495		
計		193,789,667	82,615	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県工業用水事業債	4	4
投資 有価証券	満期保有 目的の債券	千葉県工業用水事業債	11	11
計			15	15

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	出資証券		2
計				2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	237,255	10,161	3,056	244,360	154,054	5,622	90,306
構築物	41,302	1,476	454	42,324	32,336	1,175	9,988
機械及び装置	808,373	27,491	22,059 (1,951)	813,805	708,720	31,875	105,085
車両運搬具	2,518	43	133	2,429	2,240	85	188
工具、器具及び備品	31,262	2,004	1,573 (11)	31,693	27,237	1,445	4,456
土地	46,249	428	1,729 (1,170)	44,949			44,949
建設仮勘定	33,596	45,587	45,410 (2,125)	33,773			33,773
有形固定資産計	1,200,556	87,190	74,413 (5,257)	1,213,333	924,588	40,203	288,745
無形固定資産							
特許権				247	108	31	139
ソフトウェア				7,739	4,528	1,312	3,211
その他				858	38	2	819
無形固定資産計				8,843	4,674	1,345	4,169
長期前払費用	704	0	1	704	473	22	230
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額のうち( )内は、減損損失の計上額で内数である。

2 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物

滋賀事業場 ディスプレイ材料生産設備外 3,164 百万円

機械及び装置

滋賀事業場 ディスプレイ材料生産設備外 8,432 百万円

愛媛工場 炭素繊維生産設備外 5,075 "

瀬田工場 研究開発設備外 3,085 "

建設仮勘定

愛媛工場 炭素繊維生産設備外 11,724 百万円

名古屋事業場 ケミカル生産設備外 11,720 "

滋賀事業場 フィルム生産設備外 9,097 "

石川工場 炭素繊維複合材料生産設備外 7,328 "

3 当期減少額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置

名古屋事業場 繊維生産設備外 5,239 百万円

滋賀事業場 フィルム生産設備外 4,969 "

4 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,489	1,844	40	112	3,181
賞与引当金	8,100	5,700	8,100		5,700
役員賞与引当金	170		170		
役員退職慰労引当金	2,319	601	322		2,598
債務保証損失引当金	83	2,246		2,230	99
関係会社事業損失引当金		751		532	219

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄のうち、108百万円は損益計算書上、関係会社株式評価損と相殺し、関係会社事業損失として計上したものであり、4百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

2 債務保証損失引当金及び関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、損益計算書上、関係会社株式評価損及び貸倒引当金繰入額と相殺し、関係会社事業損失として計上している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	992
普通預金	13,433
計	14,425
合計	14,431

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
カイトック(株)	93
(株)フジコー	60
(株)佐々木要右衛門商店	53
小松精練(株)	50
岩谷産業(株)	48
その他	837
合計	1,141

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月中	154
” 5月中	607
” 6月中	210
” 7月中	150
” 8月中	19
” 9月以降	1
合計	1,141

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	21,039
パナソニック(株)	7,334
東レ・メディカル(株)	7,144
三井物産(株)	3,817
蝶理(株)	2,511
その他	31,989
合計	73,834

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円) (A)	発生高 (百万円) (B)	回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
113,366	503,082	542,613	73,834	88.0	67.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しているが、上記「発生高」には消費税等が含まれている。

d 製品

区分	金額(百万円)
繊維	11,949
プラスチック	18,456
その他	30,390
合計	60,795

e 仕掛品

区分	金額(百万円)
繊維	8,839
プラスチック	1,091
その他	6,166
合計	16,096

f 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
繊維原材料	2,450
プラスチック原材料	5,094
その他	8,834
計	16,378
貯蔵品	
燃料	566
工事用品	3,535
消耗品	196
その他	341
計	4,638
合計	21,016



## 固定資産

## a 関係会社株式

会社名	金額(百万円)
子会社株式	
Toray Holding (U.S.A.), Inc.	61,927
Toray Saehan Inc.	34,736
Toray Plastics (Malaysia) Sdn. Berhad	11,075
蝶理(株)	10,601
P.T. Indonesia Toray Synthetics	9,581
その他(83社)	96,397
計	224,318
関連会社株式	
パナソニックプラズマディスプレイ(株)	17,500
東レ・ダウコーニング(株)	6,163
オペロンテックス(株)	3,505
東レ・デュポン(株)	1,984
P.T. Petnesia Resindo	1,618
その他(18社)	7,359
計	38,128
合計	262,446

## b 関係会社出資金

会社名	金額(百万円)
東麗合成繊維(南通)有限公司	18,067
東麗酒伊織染(南通)有限公司	14,181
東麗(中国)投資有限公司	12,584
Toray Textiles Central Europe s.r.o.	3,278
東麗繊維研究所(中国)有限公司	3,244
その他(7社)	5,907
合計	57,261

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日本製鋼所	274
伊藤忠プラスチック(株)	221
(株)テクノフロンティア	168
(株)エスケーエレクトロニクス	128
アルストム(株)	126
その他	2,219
合計	3,135

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月中	1,096
” 5月中	765
” 6月中	714
” 7月中	354
” 8月中	118
” 9月以降	88
合計	3,135

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東レインターナショナル(株)	3,536
三井物産(株)	1,511
蝶理(株)	1,020
パナソニック(株)	973
東レエンジニアリング(株)	939
その他	14,116
合計	22,095

固定負債

a 社債

銘柄	金額(百万円)
2012年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
2014年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000
第26回無担保普通社債	20,000
第23回無担保普通社債	10,000
第24回無担保普通社債	10,000
第27回無担保普通社債	10,000
合計	150,000

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
日本生命保険(相)	32,000
明治安田生命保険(相)	21,000
(株)三井住友銀行	14,900
大阪府信用農業協同組合連合会	14,700
住友生命保険(相)	14,000
その他	147,406
合計	244,006

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取及び売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.toray.co.jp">http://www.toray.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                 |                               |   |
|---|-----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類   | 事業年度<br>(第127期) | 自 平成19年4月1日<br>至 平成20年3月31日   | 平成20年6月26日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 四半期報告書及び<br>確認書   | 第128期第1四半期      | 自 平成20年4月1日<br>至 平成20年6月30日   | 平成20年8月8日<br>関東財務局長に提出。   |
|   | 第128期第2四半期      | 自 平成20年7月1日<br>至 平成20年9月30日   | 平成20年11月12日<br>関東財務局長に提出。   |
|   | 第128期第3四半期      | 自 平成20年10月1日<br>至 平成20年12月31日 | 平成21年2月12日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書   |                 |                               | 平成21年5月1日<br>関東財務局長に提出。   |
| 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書である。 |                 |                               |   |
| (4) 発行登録書(普通社債)及び<br>その添付書類   |                 |                               | 平成20年5月20日<br>関東財務局長に提出。  |
| (5) 訂正発行登録書   |                 |                               | 平成20年6月26日<br>平成20年8月8日<br>平成20年11月12日<br>平成21年2月12日<br>平成21年5月1日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東レ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 孝司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

東レ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 孝司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。



< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東レ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東レ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

東レ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 孝 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 博 道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

東レ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 孝司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 博道

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東レ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第128期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東レ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。